

日 本 郵 政 公 社

財 務 諸 表

事業年度 自 平成16年4月1日
(第2期) 至 平成17年3月31日

日本郵政公社財務諸表 …………… P 1 ~ P24

(内訳)

・郵便業務の区分に係る財務諸表 …………… P25 ~ P43

・郵便貯金業務の区分に係る財務諸表 …………… P44 ~ P57

・簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表 …………… P58 ~ P74

貸借対照表

平成17年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,642,188,053,391	郵便貯金	210,908,618,973,515
コールローン	274,900,000,000	保険契約準備金	118,689,934,610,372
買現先勘定	209,906,439,007	借入金	38,200,000,000,000
買入金銭債権	130,996,878,203	その他負債	10,550,918,179,137
金銭の信託	12,318,135,840,544	賞与引当金	130,178,405,149
有価証券	217,277,532,194,188	退職給付引当金	2,727,790,869,071
預託金	117,611,900,000,000	役員退職慰労引当金	72,447,180
貸付金	27,158,657,544,585	価格変動準備金	525,460,027,643
動産不動産	3,392,725,395,500	負債合計	381,732,973,512,067
土地	1,462,596,199,799	(資本の部)	
建物	1,699,406,944,808	資本金	1,268,807,877,250
動産	226,104,415,630	政府出資金	1,268,807,877,250
建設仮勘定	4,617,835,263	利益剰余金	3,539,735,503,240
その他資産	875,260,096,721	積立金	2,301,841,996,554
貸倒引当金	19,934,924,475	当期純利益	1,237,893,506,686
		その他有価証券評価差額金	1,330,750,625,107
		資本合計	6,139,294,005,597
資産合計	387,872,267,517,664	負債資本合計	387,872,267,517,664

損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	20,633,322,881,873
郵便業務収益	1,890,545,509,020
郵便貯金業務収益	4,095,089,862,706
簡易生命保険業務収益	14,647,687,510,147
経常費用	18,750,257,204,978
業務費	16,000,666,832,971
人件費	2,435,237,743,052
租税公課	41,399,466,434
減価償却費	263,208,698,276
その他経常費用	9,744,464,245
経常利益	1,883,065,676,895
特別利益	30,991,390,223
動産不動産売却益	2,167,138,169
前期損益修正益	24,645,317,160
その他の特別利益	4,178,934,894
特別損失	548,810,580,584
動産不動産処分損	23,397,794,232
価格変動準備金繰入額	521,337,403,857
前期損益修正損	117,260,226
その他の特別損失	3,958,122,269
契約者配当準備金繰入額	127,352,979,848
当期純利益	1,237,893,506,686

利益の処分に関する書類

平成17年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処分利益	1,237,893,506,686
当期純利益	1,237,893,506,686
利益処分額	1,237,893,506,686
積立金	1,237,893,506,686

キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,237,893,506,686
前期損益修正益	24,645,317,160
前期損益修正損	117,260,226
減価償却費	263,451,654,744
保険契約準備金の増加額	543,058,681,434
貸倒引当金の増加額	557,653,694
賞与引当金の増加額	852,962,162
退職給付引当金の増加額	37,068,462,359
役員退職慰労引当金の増加額	25,189,200
価格変動準備金の増加額	521,337,403,857
資金運用損益()	4,324,757,869,979
動産不動産処分損益()	21,271,258,978
貸付金の純増()減	812,229,261,755
郵便貯金の純増減()	9,141,202,588,952
借入金の純増減()	5,000,000,000,000
資金運用による収入	4,344,052,397,896
資金調達による支出	6,149,003,479,329
その他	1,525,233,816,900
小 計	18,118,287,864,013
利息及び配当金等の受取額	2,260,430,880,814
利息の支払額	2,856,828,990
契約者配当金の支払額	499,480,346,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,360,194,158,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	482,978,079,058
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000,000,000
預託金の償還による収入	38,483,500,000,000
有価証券の取得による支出	93,391,788,215,629
有価証券の売却による収入	1,464,110,445,149
有価証券の償還による収入	66,152,741,267,227
金銭の信託の減少による収入	2,652,374,592,165
貸付けによる支出	4,297,336,547,513
貸付金の回収による収入	5,153,986,218,837
動産不動産の取得による支出	97,735,562,815
動産不動産の売却による収入	18,021,138,855
その他	151,732,115,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,900,163,142,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	1,401,276,000
リース債務の返済による支出	141,729,153,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,130,429,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	613,505,176
現金及び現金同等物の減少額	602,547,940,927
現金及び現金同等物の期首残高	9,244,735,994,318
現金及び現金同等物の期末残高	8,642,188,053,391

貸借対照表の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。</p>				
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>				
<p>(4) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
<p>(5) 繰延資産の処理方法</p>	<p>該当ありません。</p>				

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(10) ヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p>

	<p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																														
(14) 会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																														
(15) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																														
(16) 追加情報に関する事項	該当ありません。																														
(17) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>4,966,933,393</td> <td>2,494,583,073</td> <td>2,472,350,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,966,933,393</td> <td>2,494,583,073</td> <td>2,472,350,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,291,713,148円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191,425,582円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483,138,730円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,200,096,327円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,184,600,296円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63,046,107円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,899,700円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,474,425円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,374,125円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	4,966,933,393	2,494,583,073	2,472,350,320	合計	4,966,933,393	2,494,583,073	2,472,350,320	1年内	1,291,713,148円	1年超	1,191,425,582円	合計	2,483,138,730円	支払リース料	2,200,096,327円	減価償却費相当額	2,184,600,296円	支払利息相当額	63,046,107円	1年内	3,899,700円	1年超	7,474,425円	合計	11,374,125円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																												
動産	4,966,933,393	2,494,583,073	2,472,350,320																												
合計	4,966,933,393	2,494,583,073	2,472,350,320																												
1年内	1,291,713,148円																														
1年超	1,191,425,582円																														
合計	2,483,138,730円																														
支払リース料	2,200,096,327円																														
減価償却費相当額	2,184,600,296円																														
支払利息相当額	63,046,107円																														
1年内	3,899,700円																														
1年超	7,474,425円																														
合計	11,374,125円																														

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,644,789,401,416	90,839,248,026,650	1,194,458,625,234
	地方債	8,858,814,765,806	9,208,891,175,820	350,076,410,014
	社債	14,757,533,239,852	15,336,578,395,750	579,045,155,898
	小計	113,261,137,407,074	115,384,717,598,220	2,123,580,191,146
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,211,970,740,932	10,112,810,154,100	99,160,586,832
	地方債	392,718,073,929	385,187,663,618	7,530,410,311
	社債	283,751,813,075	283,632,523,200	119,289,875
	小計	10,888,440,627,936	10,781,630,340,918	106,810,287,018
合計		124,149,578,035,010	126,166,347,939,138	2,016,769,904,128

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,713,665,989,063	18,885,586,893,650	171,920,904,587
	地方債	4,859,544,012,155	4,878,420,505,986	18,876,493,831
	社債	3,382,631,756,075	3,403,481,179,890	20,849,423,815
	小計	26,955,841,757,293	27,167,488,579,526	211,646,822,233
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	22,927,575,974,120	22,509,435,236,300	418,140,737,820
	地方債	1,603,792,450,754	1,592,382,818,300	11,409,632,454
	社債	1,626,728,641,480	1,609,185,409,160	17,543,232,320
	小計	26,158,097,066,354	25,711,003,463,760	447,093,602,594
合計		53,113,938,823,647	52,878,492,043,286	235,446,780,361

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,758,943,277,902	10,790,848,428,245	31,905,150,343
	地方債	68,701,749,981	68,778,546,063	76,796,082
	社債	4,063,823,676,337	4,082,342,139,430	18,518,463,093
	株式	1,720,817,173	2,079,011,612	358,194,439
	外国証券	2,505,924,396,072	2,705,781,893,842	199,857,497,770
	小計	17,399,113,917,465	17,649,830,019,192	250,716,101,727
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	17,935,956,830,155	17,868,350,118,690	67,606,711,465
	地方債	56,849,463,714	56,549,757,820	299,705,894
	社債	2,516,069,218,575	2,470,485,229,425	45,583,989,150
	外国証券	2,147,164,557,552	1,968,723,710,404	178,440,847,148
	小計	22,656,040,069,996	22,364,108,816,339	291,931,253,657
合計	40,055,153,987,461	40,013,938,835,531	41,215,151,930	

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）該当ありません。

当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,464,110,445,149	11,842,952,313	26,810,584,604

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4) その他有価証券	2,368,596,878,203
譲渡性預金	2,237,600,000,000
コマーシャルペーパー	130,996,878,203

保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	30,823,281,463,957	72,975,525,263,698	62,501,094,692,630	3,857,299,232,181
地方債	3,068,853,895,677	9,212,436,868,126	3,557,569,057,329	1,337,785,395
社債	4,796,586,358,418	16,370,133,384,052	4,927,266,871,964	509,486,204,903
外国債券	508,950,717,644	2,513,183,741,821	1,495,602,183,947	156,768,960,834
その他	2,368,596,878,203	0	0	0
譲渡性預金	2,237,600,000,000	0	0	0
コーポレートバ	130,996,878,203	0	0	0
合計	41,566,269,313,899	101,071,279,257,697	72,481,532,805,870	4,524,892,183,313

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 232,192,480,578円含まれております。

有価証券の貸付額

消費貸借契約により、貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606,288,184円であります。

有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475,961,175円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,388,064,266,977	83,875,754,644

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	3,389,333,301,026	4,425,061,688,750	1,035,728,387,724	1,098,098,631,850	62,370,244,126
外国債券	2,463,294,660,413	2,551,062,788,404	87,768,127,991	139,634,825,597	51,866,697,606
外国株式	1,225,100,238,199	1,473,520,500,001	248,420,261,802	275,718,155,319	27,297,893,517
不動産	39,871,240,537	39,871,240,537	0	0	0
その他	440,506,356,355	440,555,355,875	48,999,520	52,135,034	3,135,514
合計	7,558,105,796,530	8,930,071,573,567	1,371,965,777,037	1,513,503,747,800	141,537,970,763

（注） その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が 8,621,044,962円含まれております。
また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位 円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	2,906,130	16,530,331,633
国内株式	484,655,528,017	64,579,401,254
外国債券	36,634,261,266	36,391,006,091
外国株式	100,182,729,503	25,693,996,833

(20) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項
通貨関連（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	455,461,667	0	1,677,827	1,677,827
	買建	6,897,408,335	0	77,246,719	77,246,719
合計		-	-	75,568,892	75,568,892

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要
当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位 円）

区分	金額
退職給付債務	2,772,265,253,452
未認識数理計算上の差異	44,474,384,381
退職給付引当金	2,727,790,869,071

退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位 円）

区分	金額
勤務費用	131,139,311,379
利息費用	50,665,396,293
数理計算上の差異の費用処理額	3,325,660,478
退職給付費用	185,130,368,150

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.8%

数理計算上の差異の処理年数 14年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方

	<p>式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は139,013,792,000円であります。</p>						
(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。						
(25) 動産不動産の減価償却累計額	不動産及び動産の減価償却累計額は、424,996,761,595円であります。						
(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、16,742,805円であります。						
(27) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等</p> <p>日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915,994,159円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906,439,007円でありませす。</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394,550,200円であります。</p>						
(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、9,715,449,208円であります。						
(29) 偶発債務に関する事項	該当ありません。						
(30) 資本の欠損に関する事項	該当ありません。						
(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。						
(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,348,043,052,758円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>						
(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>38,886,611,533円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,156,394,803円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>98,781,177円</td> </tr> </table>	土地	38,886,611,533円	建物	1,156,394,803円	動産	98,781,177円
土地	38,886,611,533円						
建物	1,156,394,803円						
動産	98,781,177円						

地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成16年度債の計画額 1,900,000,000,000円のうち、平成17年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、1,318,492,400,000円であります。

なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）

長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は149,177,453,000円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

（資産）

動産 5,206,495,171円

（対応債務）

その他負債（リース債務） 8,224,153,637円

損益計算書の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、214,570,780円であります。
(2) 業務費の内訳に関する事項	<p>業務費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>郵便業務関連</p> <p>営業原価 347,272,963,880円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>販売費及び一般管理費 26,667,379,396円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>営業外費用(支払利息) 2,852,150,099円</p> <p>郵便貯金業務関連</p> <p>資金調達費用 1,830,110,171,969円</p> <p>役務取引等費用 14,441,832,871円</p> <p>その他業務費用 22,475,167,798円</p> <p>営業経費 259,606,703,192円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>その他経常費用 1,647,287,448円 (貸倒引当金繰入額・債権償却)</p> <p>簡易生命保険業務関連</p> <p>保険金等支払金 13,358,136,631,283円</p> <p>責任準備金等繰入額 18,680,841,248円</p> <p>資産運用費用 20,417,952,655円</p> <p>事業費(人件費を除く。) 98,357,751,132円</p>
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。
(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、68,683,759,951円であります。
(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>前期損益修正損益(残高修正)の内訳</p> <p>前期損益修正益 24,645,317,160円</p> <p>土地 4,706,335円</p> <p>動産 1,480,988,452円</p> <p>貸付金 23,159,622,373円</p> <p>前期損益修正損 117,260,226円</p> <p>建物 117,260,226円</p> <p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <p>動産不動産売却益 2,167,138,169円</p> <p>土地 2,074,257,469円</p> <p>建物 85,361,013円</p> <p>動産 7,519,687円</p> <p>動産不動産処分損 23,397,794,232円</p> <p>土地 6,051,481,803円</p> <p>建物 9,965,962,272円</p> <p>動産 6,247,050,280円</p> <p>建設仮勘定 1,133,299,877円</p>

キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: left;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,642,188,053,391円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,642,188,053,391円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,642,188,053,391円			現金及び現金同等物	8,642,188,053,391円
現金及び預金	8,642,188,053,391円						
現金及び現金同等物	8,642,188,053,391円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 5,000,000,000,000円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000,000,000円であります。						
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

附属明細書

1 資本金等の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
政府出資金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
利益剰余金	2,301,841,996,554	3,539,735,503,240	2,301,841,996,554	3,539,735,503,240
積立金	0	2,301,841,996,554	0	2,301,841,996,554
当期純利益	2,301,841,996,554	1,237,893,506,686	2,301,841,996,554	1,237,893,506,686
その他有価証券 評価差額金	1,036,896,265,035	1,330,750,625,107	1,036,896,265,035	1,330,750,625,107
計	4,607,546,138,839	4,870,486,128,347	3,338,738,261,589	6,139,294,005,597

< 出資元の国の会計区分及び国の会社に対する出資根拠規定 >

・出資元の国の会計区分 一般会計

・国の会社に対する出資根拠規定

日本郵政公社法(平成十四年七月三十一日法律第九十七号)

(資本金)

第四条 会社の資本金は、別に法律で定めるところにより政府から出資があったものとされた金額とする。

日本郵政公社法施行法(平成十四年七月三十一日法律第九十八号)

(会社への出資)

第七条 第五条及び前条第一項の規定により会社が国の有する権利及び義務並びに事業団の資産及び債務を承継したときは、その承継の際、承継される資産(政令で定める物品を除く。)の価額の合計額から承継される負債の価額及び会社が施行日において有することとなる総務省令で定める引当金の額に相当する金額の合計額を控除した額に相当する金額は、政府から会社に対し出資されたものとする。

2~4(略)

2 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

3 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財 務 省	43,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	38,200,000,000,000	2.27%	自平成17年4月28日 至平成22年11月30日
信金中央金庫	1,401,276,000	0	1,401,276,000	0	-	-
計	43,201,401,276,000	0	5,001,401,276,000	38,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4 有価証券の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国 債	140,675,770,664,336	90,785,474,081,846	61,304,044,093,716	170,157,200,652,466
地 方 債	16,671,553,205,690	1,126,288,826,370	1,957,644,425,533	15,840,197,606,527
社 債	28,385,816,711,038	2,757,759,473,654	4,540,103,365,355	26,603,472,819,337
株 式	1,943,194,897	358,194,439	145,877,724	2,155,511,612
外 国 証 券	5,096,171,165,823	969,838,752,797	1,391,504,314,374	4,674,505,604,246
計	190,831,254,941,784	95,639,719,329,106	69,193,442,076,702	217,277,532,194,188

5 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形 固定 資産	土 地	1,483,351,380,097	632,004,978	21,387,185,276	-	1,462,596,199,799	-	-
	建 物	1,801,741,151,747	39,176,776,527	28,284,753,780	113,226,229,686	1,699,406,944,808	231,133,953,493	12.0%
	動 産	272,535,667,856	58,925,615,976	8,174,868,859	97,181,999,343	226,104,415,630	193,862,808,102	46.2%
	建設仮勘定	9,839,254,614	19,175,717,211	24,397,136,562	-	4,617,835,263	-	-
	計	3,567,467,454,314	117,910,114,692	82,243,944,477	210,408,229,029	3,392,725,395,500	424,996,761,595	11.1%
無形 固定 資産	借地権	375,872,224	0	103,000	-	375,769,224		
	電話加入権	1,386,474,000	72,800	0	-	1,386,546,800		
	ソフトウェア	144,738,310,657	23,859,736,715	142,738,486	52,759,962,883	115,695,346,003		
	その他の無形 固定資産	5,591,221,323	26,287,502,985	23,948,398,683	430,617,571	7,499,708,054		
計	152,091,878,204	50,147,312,500	24,091,240,169	53,190,580,454	124,957,370,081			

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表では「その他資産」に計上しております。

2 前期末に表示していた「ソフトウェア仮勘定」については、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

6 資産につき設定している担保権の明細

(単位 円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	当期末残高	担保権の種類	内容	当期末残高
国債(有価証券信託分)	0	-	受入担保金(有価証券信託分)	0
計	0		計	0

(注) 以上の他、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債) 3,002,915,994,159円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

7 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	20,492,578,169	8,290,668,299	8,848,321,993	19,934,924,475	-
賞与引当金	129,325,442,987	130,178,405,149	129,325,442,987	130,178,405,149	-
退職給付引当金	2,764,859,331,430	185,130,368,150	222,198,830,509	2,727,790,869,071	-
役員退職慰労引当金	47,257,980	25,189,200	0	72,447,180	-
価格変動準備金	4,122,623,786	521,337,403,857	0	525,460,027,643	-
計	2,918,847,234,352	844,962,034,655	360,372,595,489	3,403,436,673,518	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」及び「その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、省略しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が 8,264,353,507円含まれております。

8 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	15,494,911,497,089	3,973,112,760,480	7,149,888,417,025	12,318,135,840,544
預託金	156,095,400,000,000	0	38,483,500,000,000	117,611,900,000,000
貸付金	27,179,918,331,781	10,112,938,319,702	10,134,199,106,898	27,158,657,544,585

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郵便貯金	220,049,821,562,467	0	9,141,202,588,952	210,908,618,973,515
保険契約準備金	119,735,410,994,382	115,386,209,694,100	116,431,686,078,110	118,689,934,610,372

(注) 郵便貯金勘定については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

9 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) [52.5%]
旭川郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.3% (46.3%) [46.3%]
(株)北海道エアメ-ル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) [70.8%]
東北高速道郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) [47.5%]
宮城ポスタルサ-ビス(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) [- %]
千葉郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.4% (33.4%) [33.4%]
山梨郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.5% (55.5%) [44.4%]
日本高速道郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0% (4.0%) [90.6%]
東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.0% (79.0%) [21.0%]
東京ポスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [- %]
(株)日本エアメ-ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) [- %]
長野郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) [49.4%]
中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [29.0%]

子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.5% (84.5%) (15.4%)
	東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.3% (84.3%) (15.6%)
	大阪郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) (78.4%)
	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) (16.6%)
	(株)大阪エアメ-ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) (-%)
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) (-%)
	(株)東北高速道青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
	(株)東北高速道秋田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
	(株)東北高速道山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
	(株)浦安かんぼライフサ-ビス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) (18.3%)
総合コンピュ-タサ-ビス(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (50.0%)
計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000		
関連会社	日本郵便送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-% (-%) (38.2%)
	常盤郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) (71.4%)
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.2% (32.2%) (64.5%)
	関東郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-% (-%) (60.0%)
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) (74.7%)
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (71.6%)
	日大運送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-% (-%) (61.6%)
	小田運輸(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.2% (39.2%) (-%)
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) (-%)
	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) (57.7%)
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) (66.5%)
	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) (51.0%)
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000		

(注) 1 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、()は緊密な者等の所有割合で外数であります。

2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

4 小田運輸(株)については、子会社が20%以上の株式を取得し、また、当社の職員であった者が取締役になつたことにより、実質的な影響力が認められるようになったことから、関連会社としております。

5 前事業年度まで関連会社であった(株)関東ロジスコについては、関東郵便輸送(株)と合併しております。また、(株)損害リサーチ及び(株)男鹿かんぼサービスについては、当社の職員であった取締役が辞任し、当社が実質的な影響力を持たなくなったことから、当事業年度より関連会社には該当しないため記載していません。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄付等の明細
該当ありません。

10 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

11 総裁、副総裁、理事又は監事との間の取引の明細
該当ありません。

12 総裁、副総裁、理事及び監事に支払った報酬等の明細

(単位 円)

区 分	支給人員	支給額	摘 要
総 裁	1 人	29,493,810	
副 総 裁	2 人	51,552,987	
理 事	15 人	212,391,590	非常勤理事4人を含む。
監 事	3 人	38,521,795	非常勤監事1人を含む。
計	21 人	331,960,182	

13 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法 人 名	収益総額	費用総額	摘 要
子 会 社	北海道高速郵便輸送(株)	364,849	950,367,377
	旭川郵便輸送(株)	288,509	472,325,137
	(株)北海道エアメ-ル	169,480	19,386,125
	東北高速道郵便輸送(株)	252,410	1,696,764,322
	宮城ポスタルサ-ビス(株)	565,575	241,362,216
	千葉郵便輸送(株)	117,754	636,311,299
	山梨郵便輸送(株)	56,148	192,253,597
	日本高速道郵便輸送(株)	283,443	2,346,388,213
	東京高速郵便輸送(株)	523,831	1,255,537,894
	東京ポスタル(株)	192,229	344,251,575
	(株)日本エアメ-ル	154,380	125,446
	長野郵便輸送(株)	73,872	280,537,237
	中越郵便輸送(株)	65,473	200,110,192
	北陸高速道郵便輸送(株)	217,234	819,865,351
	東海高速郵便輸送(株)	1,045,562	1,419,492,504
	大阪郵便輸送(株)	147,570	707,889,972
	近畿高速郵便輸送(株)	257,653	1,417,265,135
	(株)大阪エアメ-ル	64,630	524,438,883
	岡山郵便輸送(株)	74,614	86,426,109
	栃東北高速道青森	5,962	0
	栃東北高速道秋田	217,595	0
栃東北高速道山形	580	0	
(株)浦安かんぼライフサ-ビス	1,427,137	1,001,715,111	
総合コンピュ-タサ-ビス(株)	600,043	718,803,107	
計	7,166,533	15,331,616,802	
関 連 会 社	日本郵便送(株)	12,159,748	44,619,017,869
	常磐郵便輸送(株)	75,450	246,636,889
	神奈川郵便輸送(株)	163,467	668,372,553
	関東郵便輸送(株)	74,519,501	3,622,020,382
	東京郵便輸送(株)	263,260	390,690,430
	名古屋郵便輸送(株)	109,655,945	478,462,812
	日大運送(株)	123,295	444,881,849
	小田運輸(株)	703,540	288
	因島郵便輸送(株)	13,640	25,735,915
	中国高速郵便輸送(株)	246,539	1,207,197,695
	四国高速道郵便輸送(株)	64,157	448,639,923
	九州高速郵便輸送(株)	9,415,705	1,200,486,544
	計	207,404,247	53,352,143,149
関 連 公 益 法 人	(社)日本ダイレクト-メール協会	1,554,170	23,137,875
	(財)郵便文化振興協会	32,134,446	101,935,672
	(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会	1,343,147	75,612,641
	(財)逓信協会	50,066,362	182,847,509
	(財)逓信同窓会	361,997	472,404

関連公益法人	(財)通信文化振興会	9,124,999	129,699,538	
	(財)通信退職者連盟	3,055,238	2,972,611	
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	110,340	132,251	
	(財)北海道特定郵便局長協会	2,470,294	600,934	
	(財)東北特定郵便局長協会	4,911,376	6,234,504	
	(財)関東地方特定郵便局長協会	1,157,846	439,273	
	(財)東京特定郵便局長協会	307,022	9,540,214	
	(財)信越特定郵便局長協会	653,290	309	
	(財)北陸特定郵便局長協会	477,397	10,786	
	(財)東海地方特定郵便局長協会	1,581,258	464	
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	3,343,240	208	
	(財)中国特定郵便局長協会	1,480,671	19,043,151	
	(財)四国特定郵便局長協会	610,365	402	
	(財)九州特定郵便局長協会	6,066,512	25,042,282	
	(財)沖縄特定郵便局長協会	122,680	508	
	(財)国際通信経済研究所	719,588	33,999,972	
	計	121,652,238	611,723,508	
合計	336,223,018	69,295,483,459		

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に負担した会費、負担金等の明細

(単位 円)

関連公益法人名	当該事業年度において負担した会費	当該事業年度において負担した負担金
(社)日本ダイレクト・メル協会	25,000	0
計	25,000	0

総売上高と会社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	会社の発注に係る売上高	割合	
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	950,352,729	949,745,937	99.9%
	旭川郵便輸送(株)	484,360,843	472,306,374	97.5%
	(株)北海道エアメール	629,615,447	19,256,061	3.1%
	東北高速郵便輸送(株)	1,723,736,985	1,692,864,453	98.2%
	宮城ポスタルサービス(株)	242,057,928	241,362,076	99.7%
	千葉郵便輸送(株)	636,311,299	636,311,299	100.0%
	山梨郵便輸送(株)	192,239,494	192,239,494	100.0%
	日本高速郵便輸送(株)	2,346,387,813	2,346,387,813	100.0%
	東京高速郵便輸送(株)	1,375,621,398	1,255,536,867	91.3%
	東京ポスタル(株)	343,565,427	343,565,427	100.0%
	㈱日本エアメール	1,119,894,421	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	280,139,604	279,949,612	99.9%
	中越郵便輸送(株)	201,146,996	200,004,050	99.4%
	北陸高速郵便輸送(株)	819,321,924	819,279,411	100.0%
	東海高速郵便輸送(株)	1,425,019,304	1,419,223,304	99.6%
	大阪郵便輸送(株)	707,754,272	707,754,272	100.0%
	近畿高速郵便輸送(株)	1,417,062,765	1,417,062,765	100.0%
	(株)大阪エアメール	778,943,187	524,340,963	67.3%
	岡山郵便輸送(株)	86,408,041	86,408,041	100.0%
	(株)東北高速道青森	409,947,741	0	0.0%
	(株)東北高速道秋田	205,925,954	0	0.0%
	(株)東北高速道山形	279,644,458	0	0.0%
	(株)浦安かんぼライフサービス	1,038,451,353	1,000,233,925	96.3%
	総合コンピュータサービス(株)	748,763,055	718,802,948	96.0%
	計	18,442,672,438	15,322,635,092	83.1%
	関連会社	日本郵便運送(株)	45,715,628,217	44,617,238,516
常磐郵便輸送(株)		247,955,033	246,451,459	99.4%
神奈川郵便輸送(株)		668,365,365	668,365,365	100.0%
関東郵便輸送(株)		3,769,268,459	3,622,019,552	96.1%

関連会社	東京郵便輸送(株)	390,679,416	390,679,416	100.0%
	名古屋郵便輸送(株)	1,175,494,502	478,271,534	40.7%
	日大運送(株)	544,846,973	444,584,072	81.6%
	小田運輸(株)	2,000,588,840	0	0.0%
	因島郵便輸送(株)	26,873,617	25,733,071	95.8%
	中国高速郵便輸送(株)	1,213,854,422	1,206,926,074	99.4%
	四国高速道郵便輸送(株)	448,685,523	448,639,523	100.0%
	九州高速郵便輸送(株)	1,480,017,892	1,200,486,531	81.1%
	計	57,682,258,259	53,349,395,113	92.5%
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メ-ル協会	32,843,829	23,099,743	70.3%
	(財)郵便文化振興協会	352,987,763	101,927,547	28.9%
	(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会	84,566,658	74,999,594	88.7%
	(財)通信協会	745,413,869	182,808,669	24.5%
	(財)通信同窓会	25,679,663	0	0.0%
	(財)通信文化振興会	198,970,342	129,292,234	65.0%
	(財)通信退職者連盟	329,193,655	1,525,628	0.5%
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	152,376,697	0	0.0%
	(財)北海道特定郵便局長協会	487,512,690	0	0.0%
	(財)東北特定郵便局長協会	561,347,146	6,108,421	1.1%
	(財)関東地方特定郵便局長協会	2,367,802,248	0	0.0%
	(財)東京特定郵便局長協会	560,084,406	9,510,140	1.7%
	(財)信越特定郵便局長協会	1,442,345,936	0	0.0%
	(財)北陸特定郵便局長協会	697,962,419	0	0.0%
	(財)東海地方特定郵便局長協会	346,772,084	0	0.0%
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	1,193,646,988	0	0.0%
	(財)中国特定郵便局長協会	594,014,324	19,043,090	3.2%
	(財)四国特定郵便局長協会	165,438,526	0	0.0%
	(財)九州特定郵便局長協会	839,121,272	25,041,619	3.0%
	(財)沖縄特定郵便局長協会	29,196,557	0	0.0%
(財)国際通信経済研究所	917,195,442	33,999,911	3.7%	
計	12,124,472,514	607,356,596	5.0%	
合計	88,249,403,211	69,279,386,801	78.5%	

14 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債権			長期債権	
		未収金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	旭川郵便輸送㈱	1,050	1,050	1,050	0	0
	北陸高速道郵便輸送㈱	58,800	58,800	58,800	0	0
	岡山郵便輸送㈱	580	580	580	0	0
	計	60,430	60,430	60,430	0	0
関連会社	日本郵便輸送(株)	8,760	8,760	8,760	0	0
	関東郵便輸送(株)	9,735,059	9,735,059	9,735,059	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	6,933,336	6,933,336	3,641,860	0	0
	日大運送(株)	0	0	580	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	5,220	5,220	5,220	0	0
	計	16,682,375	16,682,375	6,106,599	0	0
関連公益法人	(財)通信協会	735	735	735	0	0
	(財)通信文化振興会	562,952	562,952	182,898	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	23,575	23,575	23,575	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	28,090	28,090	28,090	0	0
	計	615,352	615,352	130,498	0	0
合計	17,358,157	17,358,157	6,036,531	0	0	

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務					長期債務			
法人名	科目	未払金	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較 増減額	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較 増減額
子会社	北海道高速郵便送(株)	81,854,280	1,000,000	238,358,436	321,212,716	457,751,051	9,000,000	0	9,000,000	0
	旭川郵便送(株)	41,600,631	94,743	365,893,000	407,588,374	82,799,086	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株)北海道エアメ-ル	2,586,068	0	7,519,521	10,105,589	16,913,194	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
	東北高速郵便送(株)	199,994,432	2,209,229	228,290	202,431,951	53,603,281	0	0	0	5,000,000
	宮城ポスタルサ-ビス(株)	22,742,231	3,374,523	38,504,920	64,621,674	5,809,156	0	0	0	0
	千葉郵便送(株)	56,546,191	0	8,396,600	64,942,791	3,436,070	0	0	0	0
	山梨郵便送(株)	19,564,246	2,233,441	14,987,777	36,785,464	10,374,893	7,000,000	0	7,000,000	0
	日本高速郵便送(株)	214,266,609	10,000,000	118,314,226	342,580,835	62,108,240	0	0	0	0
	東京高速郵便送(株)	98,141,168	6,850,826	48,982,795	153,974,789	88,279,172	0	0	0	0
	東京ポスタル(株)	31,773,841	3,095,886	517,360	35,387,087	776,270	0	0	0	7,000,000
	(株)日本エアメ-ル	241	5,500,000	31,641,419	37,141,660	10,291,091	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000
	長野郵便送(株)	22,414,348	0	34,509,383	56,923,731	11,752,944	10,000,000	0	10,000,000	0
	中越郵便送(株)	19,420,114	9,265,816	18,365,037	47,050,967	23,222,245	0	0	0	10,000,000
	北陸高速郵便送(株)	78,827,357	4,521,268	659,253,145	742,601,770	299,322,462	0	0	0	0
	東海高速郵便送(株)	133,399,212	642,151	505,800,855	639,842,218	203,330,787	7,775,000	0	7,775,000	165,000
	大阪郵便送(株)	65,845,925	10,000,000	1,274,782	77,120,707	4,404,137	0	0	0	10,000,000
	近畿高速郵便送(株)	134,410,729	4,442,650	65,618,384	204,471,763	36,938,854	0	0	0	0
	(株)大阪エアメ-ル	56,598,904	9,912,610	103,211,428	169,722,942	41,197,707	0	0	0	10,000,000
	岡山郵便送(株)	8,270,038	0	875,881	9,145,919	5,197,719	9,000,000	0	9,000,000	1,000,000
	(株)浦安かんぼライフサ-ビス	101,501,058	900,000	42,784,968	145,186,026	96,387,828	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000
総合コンピュ-タサ-ビス(株)	66,948,370	45,752	49,180,775	116,174,897	66,101,737	0	0	0	0	
計		1,456,705,993	74,088,895	2,354,218,982	3,885,013,870	86,229,806	75,275,000	0	75,275,000	39,665,000
関連会社	日本郵便送(株)	4,001,009,836	89,650	2,867,389	4,003,966,875	157,020,108	0	0	0	0
	常磐郵便送(株)	23,738,765	1,727,154	123,570,445	149,036,364	24,652,493	7,000,000	0	7,000,000	4,000,000
	神奈川郵便送(株)	69,005,626	2,891,391	157,454,353	229,351,370	40,452,453	7,000,000	0	7,000,000	0
	関東郵便送(株)	359,706,549	1,428,498	10,387,124	371,522,171	127,877,246	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	東京郵便送(株)	27,111,803	2,321	78,945,532	106,059,656	34,849,106	9,000,000	0	9,000,000	1,000,000
	名古屋郵便送(株)	42,802,490	4,958,180	121,582,981	169,343,651	15,680,295	5,000,000	3,000,000	8,000,000	1,956,000
	日大運送(株)	40,910,546	9,684,419	29,050	50,624,015	38,048,363	0	0	0	0
	小田運輸(株)	288	704,482	0	704,770	704,770	0	0	0	0
	因島郵便送(株)	3,078,200	7,389,551	127,315	10,595,066	83,493	250,000	0	250,000	60,000
	中国高速郵便送(株)	79,175,639	9,600,000	37,497,551	126,273,190	13,447,035	0	0	0	970,000
	四国高速郵便送(株)	41,471,078	10,000,000	115,979,230	167,450,308	52,084,953	0	0	0	0
	九州高速郵便送(株)	148,685,810	297,092	150,000,000	298,982,902	29,108,024	0	0	0	0
	計		4,836,696,630	48,772,738	798,440,970	5,683,910,338	112,510,807	28,250,000	43,000,000	71,250,000
関連公益法人	(社)日本ダイレク・メ-ル協会	32,778	1,000,000	11,187,122	12,219,900	4,950,507	2,600,000	0	2,600,000	8,000,000
	(財)郵便文化振興協会	8,730,872	5,218,902	3,187,423	17,137,197	43,883,227	0	0	0	0
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	26,462,256	20,000,000	5,570,238	52,032,494	9,230,659	35,000,000	0	35,000,000	20,000,000
	(財)通信協会	15,611,906	1,000,000	125,759,823	142,371,729	49,555,064	9,000,000	0	9,000,000	120,000,000
	(財)通信同窓会	3,396,330	0	1,930,121	5,326,451	97,730,365	80,000,000	0	80,000,000	80,000,000
	(財)通信文化振興会	5,192,169	6,000,000	34,907,079	46,099,248	9,521,892	14,000,000	0	14,000,000	6,000,000
	(財)通信退職者連盟	15,265,109	60,000,000	14,541,194	89,806,303	59,069,951	177,400,000	0	177,400,000	141,101,794
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	227,462	0	23,889,905	24,117,367	36,496	85,333,000	0	85,333,000	85,333,000
	(財)北海道特定郵便局長協会	688,759	695,000	219,121,085	220,504,844	5,398,070	24,615,000	0	24,615,000	6,444,190
	(財)東北特定郵便局長協会	659,608	0	429,933,577	430,593,185	18,477,521	1,500,000	0	1,500,000	1,236,000
	(財)関東地方特定郵便局長協会	2,428,482	0	5,881,268	8,309,750	25,263,576	285,400,000	0	285,400,000	50,000
	(財)東京特定郵便局長協会	832,629	45,030,492	112,364,316	158,227,437	2,693,163	0	0	0	10,800,000
	(財)信越特定郵便局長協会	309	4,120,490	288,886,337	293,007,136	254,176,049	0	0	0	0
(財)北陸特定郵便局長協会	32,139	11,800,000	164,782,180	176,614,319	35,012,601	8,150,000	0	8,150,000	0	

関連公益法人	(財)東海地方特定郵便局長協会	464	5,328,129	49,199,367	54,527,960	24,278,261	0	0	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	208	3,715,262	790,865,949	794,581,419	245,118,274	0	0	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	61	1,402,150	16,772,602	18,174,813	15,007,115	0	0	0	0
	(財)四国特定郵便局長協会	402	9,328,813	46,769,014	56,098,229	46,541,545	0	0	0	0
	(財)九州特定郵便局長協会	2,206,597	4,055,944	16,840,177	23,102,718	23,102,718	0	0	0	0
	(財)沖縄特定郵便局長協会	74	5,492,585	0	5,492,659	19,068,150	0	0	0	0
	(財)国際通信経済研究所	28,000,966	357,103	17,217,416	45,575,485	45,575,485	0	0	0	0
	計	109,769,580	184,544,870	2,379,606,193	2,673,920,643	585,613,547	722,998,000	0	722,998,000	145,826,984
合 計	6,403,172,203	307,406,503	5,532,266,145	12,242,844,851	611,894,548	826,523,000	43,000,000	869,523,000	145,477,984	

15 総裁、副総裁、理事及び監事の兼務の状況の明細

区 分	氏 名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘 要
総 裁	生 田 正 治	慶應義塾大学	評議員	
		(財)交詢社	常議員	
理 事	瀬 戸 雄 三	アサヒビール㈱	相談役	
	宗 国 旨 英	本田技研工業㈱	特別顧問	
	池 尾 和 人	慶應義塾大学	経済学部教授	
	石 倉 洋 子	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科教授	
監 事	井 上 秀 一	東日本電信電話㈱	相談役	

16 国庫補助金等の明細

該当ありません。

17 職員の給与費の明細

(単位 円)

区 分	金 額
給 与 手 当	1,470,576,955,239
賞 与 (賞 与 引 当 金 繰 入 額 を 含 む)	399,986,320,646
法 定 福 利 費	377,340,555,847
そ の 他 人 件 費	186,970,642,923
計	2,434,874,474,655

18 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

19 会計方針の変更の理由

該当ありません。

20 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成17年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	183,456,702,122	営業未払金	47,241,110,364
営業未収入金	116,333,818,510	短期融通	279,000,000,000
貯蔵品	6,490,580,744	一年以内返済予定長期融通	21,517,000,000
前払費用	488,617,753	一年以内返済予定リース債務	4,210,598,554
未収金	4,927,938,530	未払金	109,223,946,139
その他の流動資産	767,616,808	未払費用	8,798,181,620
貸倒引当金	29,992,315	前受金	1,598,054,325
流動資産合計	312,435,282,152	前受郵便料	49,921,861,505
固定資産		預り金	443,580,989,616
1 有形固定資産		寄附金付郵便葉書等寄附金	895,277,828
車両運搬具	7,866,561,508	賞与引当金	72,912,848,776
減価償却累計額	3,906,327,668	その他の流動負債	13,558,017,569
建物	981,748,340,185	流動負債合計	1,052,457,886,296
減価償却累計額	111,491,511,216	固定負債	
構築物	32,813,518,729	長期融通	147,800,000,000
減価償却累計額	6,537,294,525	預り金	4,544,740,423
機械装置	80,123,427,594	退職給付引当金	1,531,935,535,808
減価償却累計額	27,072,711,908	役員退職慰労引当金	24,149,060
工具、器具及び備品	52,919,882,891	リース債務	3,977,781,038
減価償却累計額	27,655,176,014	その他の固定負債	13,209,561,992
土地	926,448,618,868	固定負債合計	1,701,491,768,321
建設仮勘定	3,327,030,126	負債合計	2,753,949,654,617
有形固定資産合計	1,908,584,358,570	(資本の部)	
2 無形固定資産		設立時資産・負債差額	578,220,031,564
借地権	111,678,613	利益剰余金	54,663,888,645
電話加入権	453,693,057	積立金	26,326,620,057
ソフトウェア	6,720,690,737	当期純利益	28,337,268,588
その他の無形固定資産	1,613,460,744	資本合計	523,556,142,919
無形固定資産合計	8,899,523,151		
3 投資その他の資産			
長期前払費用	435,538,007		
その他の投資その他の資産	1,628,451,709		
貸倒引当金	1,589,641,891		
投資その他の資産合計	474,347,825		
固定資産合計	1,917,958,229,546		
資産合計	2,230,393,511,698	負債資本合計	2,230,393,511,698

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業収益	1,924,851,820,536
営業原価	1,794,185,999,468
営業総利益	130,665,821,068
販売費及び一般管理費	99,893,118,107
人件費	51,215,785,977
(うち賞与引当金繰入額)	2,967,601,650
(うち退職給付費用)	4,078,503,151
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	8,396,400
減価償却費	14,470,752,518
広告宣伝費	10,272,590,657
租税公課	7,291,459,829
貸倒損失	6,689,833
その他	16,635,839,293
営業利益	30,772,702,961
営業外収益	8,133,021,729
受取利息	64,218
物件貸付料	5,551,846,692
損害賠償金	1,448,417,891
その他の営業外収益	1,132,692,928
営業外費用	12,703,303,753
支払利息	11,329,127,053
貸倒損失	183,387,908
その他の営業外費用	1,190,788,792
経常利益	26,202,420,937
特別利益	6,867,855,863
前期損益修正益	6,327,492,425
固定資産売却益	83,487,872
その他の特別利益	456,875,566
特別損失	4,733,008,212
固定資産売却損	172,705,298
固定資産処分損	4,504,943,746
その他の特別損失	55,359,168
当期純利益	28,337,268,588

営業原価明細書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
人件費	1,369,563,464,291
（うち賞与引当金繰入額）	69,945,247,126
（うち退職給付費用）	98,826,177,698
経費	
1 燃料費	6,514,445,486
2 車両修繕費	5,441,918,965
3 切手・はがき類購買経費	12,088,971,198
4 減価償却費	74,847,072,482
5 施設使用料	29,336,723,719
6 租税公課	1,432,338,322
7 集配運送委託費	169,842,239,536
8 取扱手数料	30,273,284,322
9 その他	94,845,541,147
経費計	424,622,535,177
営業原価合計	1,794,185,999,468

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	28,337,268,588
前期損益修正益	6,327,492,425
減価償却費	89,560,781,468
貸倒引当金の増加額	132,310,114
賞与引当金の増加額	277,829,027
退職給付引当金の増加額	20,783,145,626
役員退職慰労引当金の増加額	8,396,400
受取利息	64,218
支払利息	11,329,127,053
有形固定資産売却益	88,943,893
有形固定資産売却損	176,595,107
有形固定資産処分損	4,477,551,299
売上債権の増加額	10,625,835,746
たな卸資産の減少額	2,237,307,852
仕入債務の減少額	1,936,981,618
未払金の減少額	14,798,357,057
預り金の減少額	7,803,330,941
未払消費税等の減少額	56,719,224,256
その他	12,740,986,592
小 計	37,918,861,658
利息の受取額	64,218
利息の支払額	11,441,691,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,477,234,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,648,772,669
有形固定資産の売却による収入	799,718,158
その他	3,312,916,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,161,970,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,230,000,000,000
短期借入金の返済による支出	2,120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	24,145,862,206
リース債務の返済による支出	85,974,980,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,842,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1,194,420,167
現金及び現金同等物の期首残高	182,262,281,955
現金及び現金同等物の期末残高	183,456,702,122

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません										
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。										
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	3～7年	建物	2～47年	構築物	3～75年	機械装置	7～17年	工具、器具及び備品	3～20年
車両運搬具	3～7年										
建物	2～47年										
構築物	3～75年										
機械装置	7～17年										
工具、器具及び備品	3～20年										
(5) 繰延資産の処理方法	該当ありません。										
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。										
(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p>										

	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>																								
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。																								
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																								
(10) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																								
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																								
(12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。																								
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																								
(14) 会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																								
(15) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																								
(16) 追加情報に関する事項	該当ありません。																								
(17) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">843,910,394</td> <td style="text-align: right;">326,578,775</td> <td style="text-align: right;">517,331,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">843,910,394</td> <td style="text-align: right;">326,578,775</td> <td style="text-align: right;">517,331,619</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">183,271,500 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">330,371,406 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,642,906 円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,968,613 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,973,460 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,554,189 円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 40px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	843,910,394	326,578,775	517,331,619	合計	843,910,394	326,578,775	517,331,619	1年内	183,271,500 円	1年超	330,371,406 円	合計	513,642,906 円	支払リース料	176,968,613 円	減価償却費相当額	167,973,460 円	支払利息相当額	9,554,189 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
工具、器具及び備品	843,910,394	326,578,775	517,331,619																						
合計	843,910,394	326,578,775	517,331,619																						
1年内	183,271,500 円																								
1年超	330,371,406 円																								
合計	513,642,906 円																								
支払リース料	176,968,613 円																								
減価償却費相当額	167,973,460 円																								
支払利息相当額	9,554,189 円																								

	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,258,706 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,329,187 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,587,893 円</td> </tr> </table>	1年内	2,258,706 円	1年超	4,329,187 円	合 計	6,587,893 円
1年内	2,258,706 円						
1年超	4,329,187 円						
合 計	6,587,893 円						
(18) 有価証券に関する事項	該当ありません。						
(19) 金銭の信託に関する事項	該当ありません。						
(20) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p> <p>郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連（平成 17 年 3 月 31 日現在） 該当ありません</p> <p>金利関連（平成 17 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>株式関連（平成 17 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>債券関連（平成 17 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>その他（平成 17 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>						
(21) 持分法損益等に関する事項	該当ありません。						
(22) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。						
(23) 退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p>						

退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	金額
退職給付債務	1,560,636,492,242
未認識数理計算上の差異	28,700,956,434
退職給付引当金	1,531,935,535,808

退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 円）

区分	金額
勤務費用	72,370,360,542
利息費用	28,498,584,841
数理計算上の差異の費用処理額	2,035,735,466
退職給付費用	102,904,680,849

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は 73,288,836,737 円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。
(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、16,704,279 円であります。
(26) 担保資産に関する事項	当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394,550,200 円であります。
(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、6,153,344,985 円あります。
(28) 偶発債務に関する事項	該当ありません。
(29) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位 円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	1,600,328,349	-	1,600,328,349
営業未収入金	2,480,764,217	893,451,835	3,374,216,052
未収金	2,518,117,383	532,108,584	3,050,225,967
計	6,599,209,949	1,425,560,419	8,024,770,368

負債 (単位 円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	1,468,743,771	958,809,552	2,427,553,323
未払費用	150,312	619,706,090	619,856,402
短期融通	279,000,000,000	0	279,000,000,000
一年以内返済予定長期融通	0	21,517,000,000	21,517,000,000
長期融通	0	147,800,000,000	147,800,000,000
計	280,468,894,083	170,895,515,642	451,364,409,725

休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

建物	733,748,940 円
構築物	46,268,732 円
機械装置	566,440 円
工具、器具及び備品	17,164,297 円
土地	12,604,079,676 円

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)

工具、器具及び備品	5,175,702,992 円
-----------	-----------------

(対応債務)

一年以内返済予定リース債務	4,210,598,554 円
リース債務	3,977,781,038 円

表示方法の変更

前事業年度まで独立掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において総資産の 100 分の 1 以下となりましたので、「その他の無形固定資産」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」の金額は 1,427,607,327 円であります。

前事業年度まで独立掲記していた貸借対照表の「破産更生債権等」は当事業年度において総資産の 100 分の 1 以下となりましたので、「その他の投資その他の資産」に含めて表示することに変更しております。なお、「その他の投資その他の資産」に含まれる「破産更生債権等」の金額は 1,618,762,695 円であります。

前事業年度まで独立掲記していた「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び資本の合計額の 100 分の 1 以下となりましたので、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。なお、「その他の流動負債」に含まれる「未払消費税等」の金額は 13,405,875,459 円であります。

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>郵便営業収益 1,844,294,251,271 円 受託業務収益 70,409,457,259 円 その他営業収益 10,148,112,006 円</p> <p>また、期首における前受郵便料 60,606,673,178 円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 49,921,861,505 円を減額して前受郵便料に計上しております。</p>																																																
(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項	<p>子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、193,646,949 円であります。</p>																																																
(3) 研究開発費に関する事項	<p>該当ありません。</p>																																																
(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項	<p>子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、66,104,941,734 円であります。</p>																																																
(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項	<p>子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、3,146,451 円であります。</p>																																																
(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項	<p>子会社及び関連会社に対する営業外費用の総額は、583,152,175 円であります。</p>																																																
(7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 1272 1433 1458"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>28,621,969,078</td> <td>12,860,773,659</td> <td>41,482,742,737</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>561,014,129</td> <td>384,343,602</td> <td>945,357,731</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>17,346,679</td> <td>12,028,201</td> <td>29,374,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,200,329,886</td> <td>13,257,145,462</td> <td>42,457,475,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 1525 1433 1778"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td>561,942,448</td> <td>508,218,045</td> <td>1,070,160,493</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>246,313,738</td> <td>1,426,649</td> <td>247,740,387</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,896,056</td> <td>8,470,080,898</td> <td>8,476,976,954</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>0</td> <td>132,720</td> <td>132,720</td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td>1,867,811</td> <td>1,298,888</td> <td>3,166,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817,020,053</td> <td>8,981,157,200</td> <td>9,798,177,253</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	28,621,969,078	12,860,773,659	41,482,742,737	その他の営業外収益	561,014,129	384,343,602	945,357,731	その他の特別利益	17,346,679	12,028,201	29,374,880	計	29,200,329,886	13,257,145,462	42,457,475,348	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業原価	561,942,448	508,218,045	1,070,160,493	販売費及び一般管理費	246,313,738	1,426,649	247,740,387	支払利息	6,896,056	8,470,080,898	8,476,976,954	固定資産処分損	0	132,720	132,720	その他の特別損失	1,867,811	1,298,888	3,166,699	計	817,020,053	8,981,157,200	9,798,177,253
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
営業収益	28,621,969,078	12,860,773,659	41,482,742,737																																														
その他の営業外収益	561,014,129	384,343,602	945,357,731																																														
その他の特別利益	17,346,679	12,028,201	29,374,880																																														
計	29,200,329,886	13,257,145,462	42,457,475,348																																														
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
営業原価	561,942,448	508,218,045	1,070,160,493																																														
販売費及び一般管理費	246,313,738	1,426,649	247,740,387																																														
支払利息	6,896,056	8,470,080,898	8,476,976,954																																														
固定資産処分損	0	132,720	132,720																																														
その他の特別損失	1,867,811	1,298,888	3,166,699																																														
計	817,020,053	8,981,157,200	9,798,177,253																																														

前期損益修正益（残高修正）の内訳	
前期損益修正益	6,327,492,425 円
車両運搬具	90,527,029 円
建物	3,549,375,703 円
構築物	137,244,101 円
機械装置	648,763,018 円
工具、器具及び備品	4,498,300 円
土地	1,897,084,274 円

固定資産売却損益の内訳	
固定資産売却益	83,487,872 円
建物	42,981,642 円
土地	40,506,230 円
固定資産売却損	172,705,298 円
構築物	205,150 円
工具、器具及び備品	4,963,570 円
土地	167,536,578 円

固定資産処分損の内訳	
固定資産処分損	4,504,943,746 円
建物	2,759,145,211 円
構築物	227,423,541 円
機械装置	539,490,603 円
工具、器具及び備品	650,075,676 円
土地	91,145,897 円
その他	237,662,818 円

「貸倒引当金戻入益」を「その他の特別利益」に含めて計上しております。なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は100,909,570 円であります。

表示方法の変更

前事業年度まで独立掲記していた「施設利用料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下となりましたので、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「施設利用料」の金額は3,867,284,390 円であります。

前事業年度まで独立掲記していた「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「移転補償料」の金額は281,125,025 円であります。

前事業年度まで独立掲記していた「リース契約解約損」は特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、「その他の特別損失」に含まれる「リース契約解約損」の金額は52,192,469 円であります。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">183,456,702,122 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">183,456,702,122 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	183,456,702,122 円			現金及び現金同等物	183,456,702,122 円
現金及び預金	183,456,702,122 円						
現金及び現金同等物	183,456,702,122 円						
<p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳</p>	<p>「短期借入れによる収入」2,230,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,230,000,000,000 円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」2,120,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,120,000,000,000 円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」24,145,862,206 円の内訳は、日本郵政公社法施行法第 6 条により承継した長期借入金 848,862,206 円及び日本郵政公社法施行令附則第 12 条の資金の融通 23,297,000,000 円であります。</p>						
<p>(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>該当ありません。</p>						

郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
郵便貯金資金	169,000,000,000 (169,000,000,000)	2,230,000,000,000	2,120,000,000,000	279,000,000,000 (279,000,000,000)	0.002%	自平成17年4月1日 至平成17年5月18日
簡易生命保険資金	192,614,000,000 (23,297,000,000)	0	23,297,000,000	169,317,000,000 (21,517,000,000)	4.46%	自平成17年9月1日 至平成37年3月1日
信金中央金庫	848,862,206 (18,999,854)	0	848,862,206	0 (0)	-	-
計	362,462,862,206	2,230,000,000,000	2,144,145,862,206	448,317,000,000		

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年以内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 有価証券の明細

該当ありません。

4 有形固定資産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	車両運搬具	3,523,077,499	2,727,311,115	142,946,457	2,147,208,317	3,960,233,840	3,906,327,668	49.7%
	建物	913,435,926,215	24,791,805,808	13,103,251,816	54,867,651,238	870,256,828,969	111,491,511,216	11.4%
	構築物	26,565,913,351	3,256,297,075	335,600,799	3,210,385,423	26,276,224,204	6,537,294,525	19.9%
	機械装置	63,288,360,837	3,557,372,183	1,244,760,321	12,550,257,013	53,050,715,686	27,072,711,908	33.8%
	工具、器具及び備品	33,434,132,534	5,238,757,049	1,058,590,407	12,349,592,299	25,264,706,877	27,655,176,014	52.3%
	土地	924,941,477,950	2,403,206,395	896,065,477	-	926,448,618,868	-	-
	建設仮勘定	5,884,320,888	12,886,065,283	15,443,356,045	-	3,327,030,126	-	-
	計	1,971,073,209,274	54,860,814,908	32,224,571,322	85,125,094,290	1,908,584,358,570	176,663,021,331	8.5%
無形固定資産	借地権	111,678,613	0	0	0	111,678,613		
	電話加入権	452,075,973	1,691,392	74,308	0	453,693,057		
	ソフトウェア	9,065,624,252	2,222,452,968	69,605,928	4,497,780,555	6,720,690,737		
	その他の無形固定資産	346,932,528	3,483,930,474	2,193,128,134	24,274,124	1,613,460,744		
	計	9,976,311,366	5,708,074,834	2,262,808,370	4,522,054,679	8,899,523,151		
投資その他の資産	長期払費用	458,769,213	196,443,470	219,674,676	0	435,538,007		
	その他の投資その他の資産	2,026,094,052	1,841,799,410	2,239,441,753	0	1,628,451,709		
	貸倒引当金	1,714,889,727	501,564,097	626,811,933	-	1,589,641,891		
	計	769,973,538	1,536,678,783	1,832,304,496	0	474,347,825		

(注) 前期末に表示していた「ソフトウェア仮勘定」については、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。また、「破産更生債権等」については、「その他の投資その他の資産」に含めて表示しております。

5 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

6 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	1,751,944,320	531,556,412	663,866,526	1,619,634,206	-
賞与引当金	72,635,019,749	72,912,848,776	72,635,019,749	72,912,848,776	-
退職給付引当金	1,552,718,681,434	102,904,680,849	123,687,826,475	1,531,935,535,808	-
役員退職慰労引当金	15,752,660	8,396,400	0	24,149,060	-
計	1,627,121,398,163	176,357,482,437	196,986,712,750	1,606,492,167,850	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額が、37,054,416円及び個別評価債権の洗替額が、600,964,945円含まれております。

7 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
営 業 未 収 入 金	105,687,414,870	998,830,275,459	988,183,871,819	116,333,818,510
後 納	76,568,049,563	956,116,282,038	953,602,416,765	79,081,914,836
国 際	29,040,673,326	7,120,837,865	2,896,790,882	33,264,720,309
選 挙	63,499,848	2,152,876,563	2,144,679,873	71,696,538
そ の 他	15,192,133	33,440,278,993	29,539,984,299	3,915,486,827

負債の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預 り 金 (流 動 負 債)	450,257,456,635	2,344,007,552,610	2,350,684,019,629	443,580,989,616
収 入 印 紙 販 売 額	164,527,531,298	894,054,011,080	891,706,181,356	166,875,361,022
自 動 車 重 量 税 印 紙 販 売 額	248,264,660,308	1,194,066,625,363	1,205,676,956,254	236,654,329,417
雇 用 保 険 印 紙 販 売 額	118,358,329	685,495,318	705,268,750	98,584,897
健 康 保 険 印 紙 販 売 額	462,572,685	4,586,253,740	4,633,421,873	415,404,552
特 許 印 紙 販 売 額	18,773,242,194	122,727,826,540	118,654,536,862	22,846,531,872
登 記 印 紙 販 売 額	17,334,708,456	95,855,604,300	96,812,217,876	16,378,094,880
そ の 他	776,383,365	32,031,736,269	32,495,436,658	312,682,976

8 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取 得 価 額	帳 簿 価 額	株数又は口数	金 額	株数又は口数	取 得 価 額	帳 簿 価 額	
北海道高速郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) [52.5%]
旭川郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.3% (46.3%) [46.3%]
(株)北海道エアメール (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) [70.8%]
東北高速道郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) [47.5%]
宮城ポスタルサービス(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) [- %]
千葉郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.4% (33.4%) [33.4%]
山梨郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.5% (55.5%) [44.4%]
日本高速道郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0% (4.0%) [90.6%]
東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.0% (79.0%) [21.0%]
東京ポスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [- %]
(株)日本エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) [- %]
長野郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) [49.4%]
中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [29.0%]

子 会 社	北陸高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.5% (84.5%) [15.4%]
	東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.3% (84.3%) [15.6%]
	大阪郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) [78.4%]
	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) [16.6%]
	(株)大阪エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) [- %]
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) [- %]
	(株)東北高速道青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [49.0%]
	(株)東北高速道秋田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [49.0%]
	(株)東北高速道山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [49.0%]
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関 連 会 社	日本郵便通送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) [38.2%]
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) [71.4%]
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.2% (32.2%) [64.5%]
	関東郵便輸送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) [60.0%]
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) [74.7%]
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [71.6%]
	日大運送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) [61.6%]
	小田運輸(株) (注5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.2% (39.2%) [- %]
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) [- %]
	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) [57.7%]
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) [66.5%]
	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) [51.0%]
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また〔 〕は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5 小田運輸については、子会社が20%以上の株式を取得し、また、当社の職員であった者が取締役役に就任したことにより、実質的な影響力が認められるようになったことから、関連会社としております。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

9 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

10 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	358,433	950,349,336	
	旭川郵便輸送(株)	183,060	472,307,118	
	(株)北海道エアメール	169,480	19,256,061	
	東北高速道郵便輸送(株)	252,410	1,696,764,225	
	宮城ポータルサービス(株)	287,025	241,362,076	
	千葉郵便輸送(株)	117,754	636,311,299	
	山梨郵便輸送(株)	55,502	192,239,494	
	日本高速道郵便輸送(株)	282,490	2,346,387,813	
	東京高速郵便輸送(株)	110,570	1,255,537,610	
	東京ポータル(株)	184,100	343,565,427	
	(株)日本エアメール	152,540	0	
	長野郵便輸送(株)	68,800	280,516,755	
	中越郵便輸送(株)	63,390	200,107,467	
	北陸高速道郵便輸送(株)	109,776	808,441,025	
	東海高速郵便輸送(株)	1,042,420	1,419,472,605	
	大阪郵便輸送(株)	147,570	707,783,272	
	近畿高速郵便輸送(株)	221,958	1,417,264,905	
	(株)大阪エアメール	56,800	524,340,963	
	岡山郵便輸送(株)	68,995	86,408,041	
	(株)東北高速道青森	5,962	0	
(株)東北高速道秋田	119,238	0		
(株)東北高速道山形	580	0		
計	4,058,853	13,598,415,492		
関連会社	日本郵便逓送(株)	12,159,727	44,618,898,173	
	常磐郵便輸送(株)	70,440	246,548,537	
	神奈川郵便輸送(株)	140,000	668,365,365	
	関東郵便輸送(株)	72,841,146	3,361,942,693	
	東京郵便輸送(株)	124,470	390,679,416	
	名古屋郵便輸送(株)	97,111,091	476,547,928	
	日大運送(株)	114,480	444,672,310	
	小田運輸(株)	701,730	0	
	因島郵便輸送(株)	13,640	25,733,071	
	中国高速郵便輸送(株)	237,250	1,207,164,870	
	四国高速道郵便輸送(株)	55,910	448,639,523	
	九州高速郵便輸送(株)	9,164,663	1,200,486,531	
計	192,734,547	53,089,678,417		
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	1,553,874	23,120,046	
	(財)郵便文化振興協会	31,708,056	99,433,970	
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	1,262,602	74,999,594	
	計	34,524,532	197,553,610	
合計		231,317,932	66,885,647,519	

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に負担した会費、負担金等の明細

(単位 円)

関連公益法人名	当該事業年度において負担した会費	当該事業年度において負担した負担金
(社)日本ダイレクト・メール協会	25,000	0
計	25,000	0

総売上高と会社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	会社の発注に係る売上高	割合	
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	950,352,729	949,745,937	99.9%
	旭川郵便輸送(株)	484,360,843	472,306,374	97.5%
	(株)北海道エアメール	629,615,447	19,256,061	3.1%
	東北高速道郵便輸送(株)	1,723,736,985	1,692,864,453	98.2%
	宮城ポータルサービス(株)	242,057,928	241,362,076	99.7%
	千葉郵便輸送(株)	636,311,299	636,311,299	100.0%
	山梨郵便輸送(株)	192,239,494	192,239,494	100.0%
	日本高速道郵便輸送(株)	2,346,387,813	2,346,387,813	100.0%
	東京高速郵便輸送(株)	1,375,621,398	1,255,536,867	91.3%
	東京ポータル(株)	343,565,427	343,565,427	100.0%
	(株)日本エアメール	1,119,894,421	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	280,139,604	279,949,612	99.9%
	中越郵便輸送(株)	201,146,996	200,004,050	99.4%
	北陸高速道郵便輸送(株)	819,321,924	807,855,395	98.6%
	東海高速郵便輸送(株)	1,425,019,304	1,419,223,304	99.6%
	大阪郵便輸送(株)	707,754,272	707,754,272	100.0%
	近畿高速郵便輸送(株)	1,417,062,765	1,417,062,765	100.0%
	(株)大阪エアメール	778,943,187	524,340,963	67.3%
	岡山郵便輸送(株)	86,408,041	86,408,041	100.0%
	(株)東北高速道青森	409,947,741	0	0.0%
(株)東北高速道秋田	205,925,954	0	0.0%	
(株)東北高速道山形	279,644,458	0	0.0%	
計	16,655,458,030	13,592,174,203	81.6%	
関連会社	日本郵便通送(株)	45,715,628,217	44,617,118,831	97.6%
	常磐郵便輸送(株)	247,955,033	246,451,459	99.4%
	神奈川郵便輸送(株)	668,365,365	668,365,365	100.0%
	関東郵便輸送(株)	3,769,268,459	3,361,942,071	89.2%
	東京郵便輸送(株)	390,679,416	390,679,416	100.0%
	名古屋郵便輸送(株)	1,175,494,502	476,416,212	40.5%
	日大運送(株)	544,846,973	444,483,916	81.6%
	小田運輸(株)	2,000,588,840	0	0.0%
	因島郵便輸送(株)	26,873,617	25,733,071	95.8%
	中国高速郵便輸送(株)	1,213,854,422	1,206,926,074	99.4%
	四国高速道郵便輸送(株)	448,685,523	448,639,523	100.0%
	九州高速郵便輸送(株)	1,480,017,892	1,200,486,531	81.1%
計	57,682,258,259	53,087,242,469	92.0%	
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	32,843,829	23,096,236	70.3%
	(財)郵便文化振興協会	352,987,763	99,433,970	28.2%
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	84,566,658	74,999,594	88.7%
	計	470,398,250	197,529,800	42.0%
合計	74,808,114,539	66,876,946,472	89.4%	

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

11 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分		短期債権				長期債権	
法人名	科目	営業未収入金	未収金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	旭川郵便輸送㈱	1,050	0	1,050	1,050	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	0	20,274	20,274	20,274	0	0
	岡山郵便輸送㈱	580	0	580	580	0	0
	計	1,630	20,274	21,904	21,904	0	0
関連会社	日本郵便逓送(株)	8,760	0	8,760	8,760	0	0
	関東郵便輸送(株)	9,735,059	0	9,735,059	9,735,059	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	6,933,336	0	6,933,336	3,641,860	0	0
	日大運送(株)	0	0	0	580	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	5,220	0	5,220	5,220	0	0
計	16,682,375	0	16,682,375	6,106,599	0	0	
合計		16,684,005	20,274	16,704,279	6,128,503	0	0

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務				長期債務			
法人名	科目	営業未払金	未払金	前受郵便料	計	前期末比較増減額	預り金	計	前期末比較増減額
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	81,761,052	21,187	94,760	81,876,999	4,304,719	0	0	0
	旭川郵便輸送(株)	41,510,612	0	0	41,510,612	4,108,872	0	0	0
	(株)北海道エアメール	1,636,004	0	0	1,636,004	152,808	0	0	0
	東北高速道郵便輸送(株)	199,994,335	0	228,290	200,222,625	57,706,626	0	0	0
	宮城ポスタルサービス(株)	22,742,091	0	3,987,270	26,729,361	6,265,387	0	0	0
	千葉郵便輸送(株)	56,546,191	0	0	56,546,191	4,309,350	0	0	0
	山梨郵便輸送(株)	19,508,143	0	0	19,508,143	2,587,142	0	0	0
	日本高速道郵便輸送(株)	214,266,209	0	0	214,266,209	19,081,289	0	0	0
	東京高速郵便輸送(株)	98,140,884	0	0	98,140,884	2,337,694	0	0	0
	東京ポスタル(株)	31,773,693	0	0	31,773,693	1,794,566	0	0	0
	長野郵便輸送(株)	22,324,261	0	0	22,324,261	2,950,923	0	0	0
	中越郵便輸送(株)	19,419,531	0	31,100	19,450,631	177,348	0	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	71,928,723	3,236,986	267,390	75,433,099	18,148,041	0	0	0
	東海高速郵便輸送(株)	133,314,337	0	27,320	133,341,657	19,108,239	0	0	0
	大阪郵便輸送(株)	64,873,995	0	0	64,873,995	5,373,543	0	0	0
	近畿高速郵便輸送(株)	134,410,499	0	3,000	134,413,499	24,820,429	0	0	0
	(株)大阪エアメール	55,648,284	0	0	55,648,284	12,326,917	0	0	0
	岡山郵便輸送(株)	8,177,970	0	0	8,177,970	481,136	0	0	0
	計	1,277,976,814	3,258,173	4,639,130	1,285,874,117	151,281,765	0	0	0
関連会社	日本郵便逓送(株)	4,000,762,582	247,243	1,832,584	4,002,842,409	157,637,958	0	0	0
	常磐郵便輸送(株)	23,734,713	0	0	23,734,713	2,295,508	0	0	0
	神奈川郵便輸送(株)	68,977,438	0	0	68,977,438	9,039,259	0	0	0
	関東郵便輸送(株)	263,309,332	83,157,148	0	346,466,480	104,002,595	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	東京郵便輸送(株)	27,074,789	0	0	27,074,789	5,310,306	0	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	41,091,983	696,951	246,565	42,035,499	4,680,433	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	日大運送(株)	40,910,263	0	29,050	40,939,313	1,904,801	0	0	0
	小田運輸(株)	0	0	0	0	0	0	0	0
因島郵便輸送(株)	3,068,497	0	0	3,068,497	420,097	0	0	0	

関連会社	中国高速郵便輸送(株)	79,175,255	0	0	79,175,255	10,171,360	0	0	0
	四国高速道郵便輸送(株)	41,470,678	0	0	41,470,678	833,732	0	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	148,685,797	0	0	148,685,797	28,915,816	0	0	0
	計	4,738,261,327	84,101,342	2,108,199	4,824,470,868	15,522,595	43,000,000	43,000,000	43,000,000
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	0	2,280	0	2,280	2,280	0	0	0
	(財)郵便文化振興協会	0	8,730,755	374,873	9,105,628	9,105,628	0	0	0
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	0	22,010,205	0	22,010,205	2,242,998	0	0	0
	計	0	30,743,240	374,873	31,118,113	11,350,906	0	0	0
合計		6,016,238,141	118,102,755	7,122,202	6,141,463,098	147,110,076	43,000,000	43,000,000	43,000,000

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

該当ありません。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成17年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,088,163,193,247	郵便為替預り金	10,280,341,082
コールローン	100,000,000,000	郵便振替預り金	5,193,930,360,452
買現先勘定	209,906,439,007	郵便貯金	210,908,618,973,515
金銭の信託	3,388,064,266,977	通常郵便貯金	55,699,749,007,704
有価証券	132,546,189,461,068	通常郵便貯金	55,477,601,908,468
国債	112,627,955,612,726	睡眠貯金	222,147,099,236
地方債	9,318,178,104,275	積立郵便貯金	333,950,998,116
社債	7,486,106,668,163	定額郵便貯金	143,207,250,096,976
その他の証券	3,113,949,075,904	定期郵便貯金	11,658,598,242,947
預託金	117,611,900,000,000	住宅積立郵便貯金	1,511,872,000
貸付金	3,708,422,805,769	教育積立郵便貯金	7,558,755,772
預金者貸付	481,420,316,156	借入金	38,200,000,000,000
国債等担保貸付	745,188,205	その他負債	4,580,866,930,442
地方公共団体貸付	2,947,257,301,408	未払郵便貯金利子等	3,388,204,172,442
郵便業務への融通	279,000,000,000	未払郵便貯金利子	3,240,379,799,818
その他資産	411,161,177,665	未払郵便貯金経過利子	147,824,372,624
前払費用	83,541,607	未払費用	206,540,165,271
未収収益	267,634,999,591	前受収益	526,532
金融派生商品	82,810,201	金融派生商品	7,241,309
その他の資産	143,359,826,266	その他の負債	986,114,824,888
動産不動産	818,181,953,054	賞与引当金	34,016,668,140
土地建物動産	816,573,179,817	役員賞与引当金	15,625,042
建設仮払金	591,106,383	退職給付引当金	665,039,727,552
保証金権利金	1,017,666,854	役員退職慰労引当金	24,149,060
貸倒引当金	17,001,522,595	負債合計	259,592,792,775,285
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	1,804,415,811,963
		利益剰余金	3,485,071,614,595
		積立金	2,275,515,376,497
		当期純利益	1,209,556,238,098
		その他有価証券評価差額金	17,292,427,651
		資本合計	5,272,194,998,907
資産合計	264,864,987,774,192	負債資本合計	264,864,987,774,192

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	4,098,979,490,420
資金運用収益	3,822,959,127,041
有価証券利息	969,483,564,366
預託金利息	2,821,886,479,931
貸付金利息	31,230,360,230
コールローン利息	1,519,215
買現先利息	69,971,233
預け金利息	287,232,066
役務取引等収益	94,678,924,669
郵便為替等収益	61,517,040,911
郵便為替収益	2,884,403,297
郵便振替収益	58,632,637,614
その他の役務収益	33,161,883,758
その他業務収益	164,269,062,653
国債等債券売却益	3,629,809,261
国債等債券償還益	1,504,230
金銭の信託運用益	143,468,751,120
金融派生商品収益	195,434,081
その他の業務収益	16,973,563,961
その他経常収益	17,072,376,057
経常費用	2,875,423,760,409
資金調達費用	1,830,110,171,969
郵便貯金利子	839,943,917,791
通常郵便貯金利子	8,760,970,234
積立郵便貯金利子	132,101,256
定額郵便貯金利子	739,345,981,062
定期郵便貯金利子	91,691,582,822
住宅積立郵便貯金利子	925,703
教育積立郵便貯金利子	12,356,714
借入金利息	989,024,765,059
その他の支払利息	1,141,489,119
役務取引等費用	14,441,832,871
郵便為替等費用	148,581,652
その他の役務費用	14,293,251,219
その他業務費用	22,475,167,798
国債等債券売却損	7,578,596,015
為替差損	14,896,571,783
営業経費	1,003,983,198,199
その他経常費用	4,413,389,572
貸倒引当金繰入額	94,212,388
債権償却	1,553,075,060
その他の経常費用	2,766,102,124
経常利益	1,223,555,730,011
特別利益	1,232,026,155
動産不動産処分益	68,421,497
償却債権取立益	55,535,762
資金運用に係る税還付	690,506,747
移転補償料	400,109,309
その他の特別利益	17,452,840
特別損失	15,231,518,068
動産不動産処分損	8,065,572,845
前期損益修正損	7,087,906,130
その他の特別損失	78,039,093
当期純利益	1,209,556,238,098

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,209,556,238,098
前期損益修正損	7,087,906,130
減価償却費	115,957,130,569
貸倒引当金の増加額	255,870,971
賞与引当金の増加額	704,107,187
役員賞与引当金の増加額	15,625,042
退職給付引当金の増加額	8,031,979,644
役員退職慰労引当金の増加額	8,396,400
資金運用収益	3,822,959,127,041
資金調達費用	1,830,110,171,969
有価証券関係損益()	3,947,282,524
金銭の信託の運用損益()	143,468,751,120
為替差損益()	16,161,376,173
動産不動産処分損益()	7,997,151,348
貸付金の純増()減	922,229,261,755
郵便為替預り金の純増減()	503,436,280
郵便振替預り金の純増減()	850,839,957,018
郵便貯金の純増減()	9,141,202,588,952
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	5,000,000,000,000
コールローン等の純増()減	470,340,663,720
資金運用による収入	4,344,059,203,463
資金調達による支出	6,149,003,479,329
その他	83,808,662,589
小 計	16,246,053,750,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,246,053,750,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	38,483,500,000,000
有価証券の取得による支出	78,817,495,746,632
有価証券の売却による収入	219,557,940,118
有価証券の償還による収入	55,351,103,302,182
金銭の信託の増加による支出	234,541,000,000
金銭の信託の減少による収入	766,001,937,515
動産不動産の取得による支出	64,827,329,884
動産不動産の売却による収入	297,697,859
その他	13,130,131,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,690,466,669,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	301,718,945
リース債務の返済による支出	32,295,352,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,597,070,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	613,505,176
現金及び現金同等物の減少額	587,570,646,870
現金及び現金同等物の期首残高	6,675,733,840,117
現金及び現金同等物の期末残高	6,088,163,193,247

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>				
<p>(3) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="480 949 775 1016"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p>				

	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>																								
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																								
(7) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																								
(8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																								
(9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。																								
(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																								
(11) 会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																								
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																								
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。																								
(14) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>2,560,690,280</td> <td>1,365,464,163</td> <td>1,195,226,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,560,690,280</td> <td>1,365,464,163</td> <td>1,195,226,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>693,214,427 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,592,381 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,199,806,808 円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,577,363,360 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,566,174,743 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,484,907 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	2,560,690,280	1,365,464,163	1,195,226,117	合計	2,560,690,280	1,365,464,163	1,195,226,117	1年内	693,214,427 円	1年超	506,592,381 円	合計	1,199,806,808 円	支払リース料	1,577,363,360 円	減価償却費相当額	1,566,174,743 円	支払利息相当額	35,484,907 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
動産	2,560,690,280	1,365,464,163	1,195,226,117																						
合計	2,560,690,280	1,365,464,163	1,195,226,117																						
1年内	693,214,427 円																								
1年超	506,592,381 円																								
合計	1,199,806,808 円																								
支払リース料	1,577,363,360 円																								
減価償却費相当額	1,566,174,743 円																								
支払利息相当額	35,484,907 円																								

オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

1年内	967,906円
1年超	1,855,152円
合計	2,823,058円

(15) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	80,683,281,776,598	81,713,315,734,150	1,030,033,957,552
	地方債	8,858,814,765,806	9,208,891,175,820	350,076,410,014
	社債	4,028,203,762,443	4,116,262,490,250	88,058,727,807
	小計	93,570,300,304,847	95,038,469,400,220	1,468,169,095,373
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	7,971,769,972,013	7,899,725,674,100	72,044,297,913
	地方債	392,718,073,929	385,187,663,618	7,530,410,311
	社債	283,751,813,075	283,632,523,200	119,289,875
	小計	8,648,239,859,017	8,568,545,860,918	79,693,998,099
合計	102,218,540,163,864	103,607,015,261,138	1,388,475,097,274	

その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,250,991,473,185	9,282,014,582,925	31,023,109,740
	地方債	42,385,237,141	42,437,416,280	52,179,139
	社債	2,201,477,477,756	2,213,339,466,020	11,861,988,264
	その他の証券	1,872,080,750,456	2,030,140,629,450	158,059,878,994
	小計	13,366,934,938,538	13,567,932,094,675	200,997,156,137
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	14,754,427,270,875	14,690,889,281,190	63,537,989,685
	地方債	24,383,512,316	24,207,848,260	175,664,056
	社債	973,091,668,956	960,811,626,625	12,280,042,331
	その他の証券	1,226,104,334,170	1,083,808,446,454	142,295,887,716
	小計	16,978,006,786,317	16,759,717,202,529	218,289,583,788
合計	30,344,941,724,855	30,327,649,297,204	17,292,427,651	

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
219,557,940,118	3,629,809,261	7,578,596,015

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) その他有価証券 譲渡性預け金	1,300,000,000,000 1,300,000,000,000

保有目的を変更した有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	23,904,622,517,765	55,903,735,714,476	32,619,497,380,485	200,100,000,000
地方債	1,250,312,372,152	5,917,523,519,672	2,150,342,212,451	0
社債	1,442,556,946,932	4,527,166,363,077	1,431,124,380,751	85,258,977,403
その他の証券	1,737,563,735,406	1,754,552,641,487	916,143,606,999	5,689,092,012
合計	28,335,055,572,255	68,102,978,238,712	37,117,107,580,686	291,048,069,415

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 232,192,480,578 円含まれております。

(16) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,388,064,266,977	83,875,754,644

満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定してあります。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	455,461,667	0	1,677,827	1,677,827
	買建	6,897,408,335	0	77,246,719	77,246,719
合計		-	-	75,568,892	75,568,892

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区 分	金 額
退職給付債務	677,210,311,393
未認識数理計算上の差異	12,170,583,841
退職給付引当金	665,039,727,552

退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 円）

区 分	金 額
勤務費用	34,884,951,556
利息費用	12,351,480,964
数理計算上の差異の費用処理額	874,778,649
退職給付費用	48,111,211,169

	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理</p> <p>当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、39,253,720,281円であります。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	14年														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.8%																				
数理計算上の差異の処理年数	14年																				
(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																				
(21) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、168,513,303,495円であります。																				
(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。																				
(23) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等</p> <p>日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915,994,159円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906,439,007円であります。</p>																				
(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	該当ありません。																				
(25) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																				
(26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																				
(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引</p> <p>他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便業務への融通</td> <td>279,000,000,000</td> <td>-</td> <td>279,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>150,312</td> <td>0</td> <td>150,312</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>1,468,743,771</td> <td>12,581,941,300</td> <td>14,050,685,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,468,894,083</td> <td>12,581,941,300</td> <td>293,050,835,383</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	郵便業務への融通	279,000,000,000	-	279,000,000,000	未収収益	150,312	0	150,312	その他の資産	1,468,743,771	12,581,941,300	14,050,685,071	計	280,468,894,083	12,581,941,300	293,050,835,383
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																		
郵便業務への融通	279,000,000,000	-	279,000,000,000																		
未収収益	150,312	0	150,312																		
その他の資産	1,468,743,771	12,581,941,300	14,050,685,071																		
計	280,468,894,083	12,581,941,300	293,050,835,383																		

負債			(単位 円)
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	1,600,328,349	18,407,596,835	20,007,925,184
その他の負債	4,998,881,600	1,396,896,004	6,395,777,604
計	6,599,209,949	19,804,492,839	26,403,702,788

休止固定資産の内訳

土地建物動産を含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	12,242,450,073 円
建物	200,929,305 円
動産	53,214,006 円

地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成 16 年度債の計画額 700,000,000,000 円のうち、平成 17 年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、456,970,200,000 円であります。

なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）

長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は 149,177,453,071 円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

（資産）	
動産	17,644,357 円
（対応債務）	
その他の負債（リース債務）	21,256,798 円

表示方法の変更

「日本郵政公社法施行規則の一部を改正する省令」（平成 17 年総務省令第 46 号）により、日本郵政公社法施行規則が改正されたことに伴い、「賞与引当金」のうち役員賞与引当金に相当する金額（前事業年度 13,771,273 円）は、当事業年度から「役員賞与引当金」として区分掲記しております。

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。																																																																						
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																																																						
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	該当ありません。																																																																						
(4) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>6,896,056</td> <td>-</td> <td>6,896,056</td> </tr> <tr> <td>郵便振替収益</td> <td>229,820,540</td> <td>2,297,707,854</td> <td>2,527,528,394</td> </tr> <tr> <td>その他の役務収益</td> <td>0</td> <td>343,589,237</td> <td>343,589,237</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>578,435,646</td> <td>279,654,949</td> <td>858,090,595</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>1,867,811</td> <td>0</td> <td>1,867,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817,020,053</td> <td>2,920,952,040</td> <td>3,737,972,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業経費</td> <td>29,182,983,207</td> <td>146,314,654</td> <td>29,329,297,861</td> </tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td> <td>50,043</td> <td>133,792</td> <td>183,835</td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td>17,296,636</td> <td>0</td> <td>17,296,636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,200,329,886</td> <td>146,448,446</td> <td>29,346,778,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損(残高修正)の内訳</p> <table> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>7,087,906,130 円</td> </tr> <tr> <td> 建物、動産</td> <td>4,327,108,166 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,760,797,964 円</td> </tr> </table> <p>動産不動産処分損益の内訳</p> <table> <tr> <td>動産不動産処分益</td> <td>68,421,497 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>36,802,435 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>27,960,816 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>3,658,246 円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td> <td>8,065,572,845 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>4,551,609,415 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,830,168,857 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>683,794,573 円</td> </tr> </table> <p>表示方法の変更 損益計算書の「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」の金額は、それぞれ1,179,524,025円、163,200,996円であります。</p>	区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	貸付金利息	6,896,056	-	6,896,056	郵便振替収益	229,820,540	2,297,707,854	2,527,528,394	その他の役務収益	0	343,589,237	343,589,237	その他経常収益	578,435,646	279,654,949	858,090,595	その他の特別利益	1,867,811	0	1,867,811	計	817,020,053	2,920,952,040	3,737,972,093	区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	営業経費	29,182,983,207	146,314,654	29,329,297,861	動産不動産処分損	50,043	133,792	183,835	その他の特別損失	17,296,636	0	17,296,636	計	29,200,329,886	146,448,446	29,346,778,332	前期損益修正損	7,087,906,130 円	建物、動産	4,327,108,166 円	土地	2,760,797,964 円	動産不動産処分益	68,421,497 円	建物	36,802,435 円	土地	27,960,816 円	動産	3,658,246 円	動産不動産処分損	8,065,572,845 円	動産	4,551,609,415 円	建物	2,830,168,857 円	その他	683,794,573 円
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																																				
貸付金利息	6,896,056	-	6,896,056																																																																				
郵便振替収益	229,820,540	2,297,707,854	2,527,528,394																																																																				
その他の役務収益	0	343,589,237	343,589,237																																																																				
その他経常収益	578,435,646	279,654,949	858,090,595																																																																				
その他の特別利益	1,867,811	0	1,867,811																																																																				
計	817,020,053	2,920,952,040	3,737,972,093																																																																				
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																																				
営業経費	29,182,983,207	146,314,654	29,329,297,861																																																																				
動産不動産処分損	50,043	133,792	183,835																																																																				
その他の特別損失	17,296,636	0	17,296,636																																																																				
計	29,200,329,886	146,448,446	29,346,778,332																																																																				
前期損益修正損	7,087,906,130 円																																																																						
建物、動産	4,327,108,166 円																																																																						
土地	2,760,797,964 円																																																																						
動産不動産処分益	68,421,497 円																																																																						
建物	36,802,435 円																																																																						
土地	27,960,816 円																																																																						
動産	3,658,246 円																																																																						
動産不動産処分損	8,065,572,845 円																																																																						
動産	4,551,609,415 円																																																																						
建物	2,830,168,857 円																																																																						
その他	683,794,573 円																																																																						

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 40px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">6,088,163,193,247 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,088,163,193,247 円</td> </tr> </table>	現金預け金	6,088,163,193,247 円			現金及び現金同等物	6,088,163,193,247 円
現金預け金	6,088,163,193,247 円						
現金及び現金同等物	6,088,163,193,247 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財 務 省	43,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	38,200,000,000,000	2.27%	自平成17年4月28日 至平成22年11月30日
信 金 中 央 金 庫	301,718,945	0	301,718,945	0	-	-
計	43,200,301,718,945	0	5,000,301,718,945	38,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土 地	272,310,503,476	182,434,207	3,211,137,623	-	269,281,800,060	-	-
	建 物	461,726,824,616	10,238,060,866	13,444,722,262	29,403,534,650	429,116,628,570	60,114,678,865	12.3%
	動 産	140,872,892,216	40,445,269,939	5,351,062,718	57,792,348,250	118,174,751,187	108,398,624,630	47.8%
	建設仮払金	2,497,249,421	3,898,290,097	5,804,433,135	-	591,106,383	-	-
	計	877,407,469,729	54,764,055,109	27,811,355,738	87,195,882,900	817,164,286,200	168,513,303,495	17.1%
無形固定資産	借 地 権	231,812,035	0	0	-	231,812,035		
	電話加入権	758,774,468	116,408	2,394,261	-	756,496,615		
	ソフトウェア	86,208,258,699	12,553,681,557	61,886,673	28,735,085,441	69,964,968,142		
	その他の無形固定資産	812,768,118	13,206,544,179	12,543,717,806	57,266,322	1,418,328,169		
	計	88,011,613,320	25,760,342,144	12,607,998,740	28,792,351,763	72,371,604,961		

(注) 1 「土地」、「建物」及び「動産」については、貸借対照表の内訳では「土地建物動産」に計上しております。

2 「借地権」及び「電話加入権」は、貸借対照表の内訳では「保証金権利金」に計上しております。

3 「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

4 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券(国債)3,002,915,994,159円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

5 引当金の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	17,257,393,566	7,643,703,898	7,899,574,869	17,001,522,595	-
賞 与 引 当 金	33,312,560,953	34,016,668,140	33,312,560,953	34,016,668,140	-
役 員 賞 与 引 当 金	-	15,625,042	0	15,625,042	-
退 職 給 付 引 当 金	673,071,707,196	48,111,211,169	56,143,190,813	665,039,727,552	-
役員退職慰労引当金	15,752,660	8,396,400	0	24,149,060	-
計	723,657,414,375	89,795,604,649	97,355,326,635	716,097,692,389	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記事項「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 前年度末の「賞与引当金」に含まれる「役員賞与引当金」相当額は13,771,273円です。

3 貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額が、56,795,769円含まれております。

6 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国 債	89,273,216,717,321	76,914,670,498,497	53,559,931,603,092	112,627,955,612,726
預 託 金	156,095,400,000,000	0	38,483,500,000,000	117,611,900,000,000

負債の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
通常郵便貯金	53,750,664,596,319	1,949,084,411,385	0	55,699,749,007,704
定額郵便貯金	152,859,863,195,527	0	9,652,613,098,551	143,207,250,096,976

(注) 郵便貯金勘定については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

7 子会社及び関連会社に対する出資の明細

該当ありません。

関連公益法人の基本的財産に対する出損、抛出及び寄附等の明細

該当ありません。

8 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

9 子会社及び関連会社との取引の明細

該当ありません。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該年度に負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

該当ありません。

11 営業経費の明細

(単位 円)

区 分	金 額
給 料 手 当	529,661,904,982
退 職 給 付 費 用	48,111,211,169
福 利 厚 生 費	49,811,511
減 価 償 却 費	115,957,130,569
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	47,436,748,829
営 繕 費	12,704,700,910
消 耗 品 費	7,378,634,692
給 水 光 熱 費	9,805,158,748
旅 費	1,852,706,040
通 信 費	45,479,820,037
広 告 宣 伝 費	4,347,870,990
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	385,575,106
租 税 公 課	21,316,950,426
そ の 他	159,494,974,190
計	1,003,983,198,199

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

該当ありません。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成17年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	2,390,576,083,206	保険契約準備金	118,689,934,610,372
コールローン	174,900,000,000	支払備金	958,849,967,015
買入金銭債権	130,996,878,203	責任準備金	114,281,325,905,989
金銭の信託	8,930,071,573,567	契約者配当準備金	3,449,758,737,368
有価証券	84,731,342,733,120	その他負債	108,730,888,110
国債	57,529,245,039,740	未払金	53,934,451,194
地方債	6,522,019,502,252	未払費用	15,976,018,861
社債	19,117,366,151,174	前受収益	876,363,460
株式	2,155,511,612	預り金	6,445,247,121
外国証券	1,560,556,528,342	預り保証金	25,067,495
貸付金	23,898,551,738,816	仮受金	25,104,402,749
保険契約者貸付	2,143,345,137,115	その他の負債	6,369,337,230
公庫公団等貸付	2,221,345,000,000	賞与引当金	23,233,263,191
地方公共団体貸付	19,364,544,601,701	退職給付引当金	530,815,605,711
郵便業務への融通	169,317,000,000	役員退職慰労引当金	24,149,060
不動産及び動産	666,976,750,730	価格変動準備金	525,460,027,643
土地	266,865,780,871	負債合計	119,878,198,544,087
建物	373,757,263,065	(資本の部)	
動産	25,654,008,040	設立時資産・負債差額	42,612,096,851
建設仮勘定	699,698,754	利益剰余金	0
その他資産	346,751,703,728	当期純利益	0
未収金	4,817,841,728	その他有価証券評価差額金	1,348,043,052,758
前払費用	149,628,149	資本合計	1,390,655,149,609
未収収益	290,385,712,588		
預託金	42,027,522		
仮払金	3,762,053,271		
その他の資産	47,594,440,470		
貸倒引当金	1,313,767,674		
資産合計	121,268,853,693,696	負債資本合計	121,268,853,693,696

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	14,665,085,914,945
保険料収入	11,666,599,403,380
資産運用収益	2,242,071,512,167
利息及び配当金等収入	1,596,504,416,909
預金利息	293,200,036
有価証券利息・配当金	810,769,621,428
貸付金利息	772,961,887,299
その他利息配当金	12,479,708,146
金銭の信託運用益	632,258,251,639
有価証券売却益	8,213,143,052
その他運用収益	5,095,700,567
その他経常収益	756,414,999,398
支払備金戻入額	92,473,222,860
責任準備金戻入額	596,619,279,670
退職給付引当金戻入額	8,253,337,089
その他の経常収益	59,069,159,779
経常費用	14,031,778,388,998
保険金等支払金	13,358,136,631,283
保険金	9,297,849,608,411
年金	1,671,945,066,472
特約保険金	440,963,090,813
解約還付金	1,653,845,598,885
その他支払金	293,533,266,702
責任準備金等繰入額	18,680,841,248
契約者配当金積立利息繰入額	18,680,841,248
資産運用費用	20,417,952,655
有価証券売却損	19,231,988,589
為替差損	718,087,791
その他運用費用	467,876,275
事業費	559,454,137,755
その他経常費用	75,088,826,057
税金	11,358,717,857
減価償却費	57,933,742,707
役員退職慰労引当金繰入額	8,396,400
その他の経常費用	5,787,969,093
経常利益	633,307,525,947
特別利益	29,894,962,200
不動産動産等処分益	2,015,228,800
前期損益修正益	25,288,470,639
その他の特別利益	2,591,262,761
特別損失	535,849,508,299
不動産動産等処分損	10,859,476,611
価格変動準備金繰入額	521,337,403,857
その他の特別損失	3,652,627,831
契約者配当準備金繰入額	127,352,979,848
当期純利益	0

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	0
前期損益修正益	25,288,470,639
減価償却費	57,933,742,707
支払備金の増加額	92,473,222,860
責任準備金の増加額	596,619,279,670
契約者配当金積立利息繰入額	18,680,841,248
契約者配当準備金繰入額	127,352,979,848
貸倒引当金の増加額	169,472,609
賞与引当金の増加額	144,599,094
退職給付引当金の増加額	8,253,337,089
役員退職慰労引当金の増加額	8,396,400
価格変動準備金の増加額	521,337,403,857
利息及び配当金等収入	1,596,504,416,909
金銭信託の運用益	632,258,251,639
有価証券関係損益	11,018,845,537
為替差損益	718,087,791
不動産動産関係損益	8,708,905,117
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	187,566,642,510
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	16,035,785,976
その他	3,330,768,249
小 計	2,005,680,187,767
利息及び配当金等の受取額	2,268,981,991,791
利息の支払額	4,527,009
契約者配当金の支払額	499,480,346,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,183,069,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	2,420,000,000,000
コールローンの償還による収入	2,294,000,000,000
買入金銭債権の取得による支出	482,978,079,058
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	2,120,913,654,650
有価証券の取得による支出	14,574,292,468,997
有価証券の売却・償還による収入	12,046,190,470,076
買現先勘定による支出	1,097,973,340,275
買現先勘定の回収による収入	1,097,973,340,275
貸付けによる支出	4,297,336,547,513
貸付金の回収による収入	5,177,283,218,837
その他	37,989,026
小 計	260,818,237,021
(+)	24,635,167,281
不動産及び動産の取得による支出	9,851,782,985
不動産及び動産の売却による収入	16,494,459,090
その他	9,301,174,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,159,738,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	250,694,849
リース債務の返済による支出	23,458,820,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,709,515,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の減少額	1,732,846,466
現金及び現金同等物の期首残高	2,392,308,929,672
現金及び現金同等物の期末残高	2,390,576,083,206

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券(預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)</p>
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>金銭の信託における信託財産の構成物は次のとおり評価しております。 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除</p>
<p>(3) 不動産及び動産等の減価償却の方法</p>	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。 不動産及び動産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~75年 動産 2~20年</p> <p>ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第32条の規定に基づき計上しております。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(8) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法(平成15年総務省告示第82号)により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書(平準純保険料方式)により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則(平成15年総務省令第4号)第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法(翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。)に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
(12) 会計方針の変更に関する記載	該当ありません。
(13) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。

(14)追加情報に関する事項	該当ありません。																														
(15)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="459 394 1417 528"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,562,332,719</td> <td>802,540,135</td> <td>759,792,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,332,719</td> <td>802,540,135</td> <td>759,792,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 600 1257 703"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>415,227,221 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,461,795 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769,689,016 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="660 757 1235 860"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445,764,354 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>450,452,093 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,007,011 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="612 1240 1257 1344"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>673,088 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,290,086 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,963,174 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,562,332,719	802,540,135	759,792,584	合計	1,562,332,719	802,540,135	759,792,584	1年内	415,227,221 円	1年超	354,461,795 円	合計	769,689,016 円	支払リース料	445,764,354 円	減価償却費相当額	450,452,093 円	支払利息相当額	18,007,011 円	1年内	673,088 円	1年超	1,290,086 円	合計	1,963,174 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																												
動産	1,562,332,719	802,540,135	759,792,584																												
合計	1,562,332,719	802,540,135	759,792,584																												
1年内	415,227,221 円																														
1年超	354,461,795 円																														
合計	769,689,016 円																														
支払リース料	445,764,354 円																														
減価償却費相当額	450,452,093 円																														
支払利息相当額	18,007,011 円																														
1年内	673,088 円																														
1年超	1,290,086 円																														
合計	1,963,174 円																														
(16)有価証券に関する事項	<p>貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="459 1505 1417 1926"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>8,961,507,624,818</td> <td>9,125,932,292,500</td> <td>164,424,667,682</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>10,729,329,477,409</td> <td>11,220,315,905,500</td> <td>490,986,428,091</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>19,690,837,102,227</td> <td>20,346,248,198,000</td> <td>655,411,095,773</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>2,240,200,768,919</td> <td>2,213,084,480,000</td> <td>27,116,288,919</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,240,200,768,919</td> <td>2,213,084,480,000</td> <td>27,116,288,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,931,037,871,146</td> <td>22,559,332,678,000</td> <td>628,294,806,854</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	8,961,507,624,818	9,125,932,292,500	164,424,667,682	社債	10,729,329,477,409	11,220,315,905,500	490,986,428,091	小計	19,690,837,102,227	20,346,248,198,000	655,411,095,773	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	2,240,200,768,919	2,213,084,480,000	27,116,288,919	小計	2,240,200,768,919	2,213,084,480,000	27,116,288,919	合計	21,931,037,871,146	22,559,332,678,000	628,294,806,854
区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																												
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	8,961,507,624,818	9,125,932,292,500	164,424,667,682																											
	社債	10,729,329,477,409	11,220,315,905,500	490,986,428,091																											
	小計	19,690,837,102,227	20,346,248,198,000	655,411,095,773																											
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	2,240,200,768,919	2,213,084,480,000	27,116,288,919																											
	小計	2,240,200,768,919	2,213,084,480,000	27,116,288,919																											
合計	21,931,037,871,146	22,559,332,678,000	628,294,806,854																												

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳 計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表の内 訳計上額を 超えるもの	国債	18,713,665,989,063	18,885,586,893,650	171,920,904,587
	地方債	4,859,544,012,155	4,878,420,505,986	18,876,493,831
	社債	3,382,631,756,075	3,403,481,179,890	20,849,423,815
	小計	26,955,841,757,293	27,167,488,579,526	211,646,822,233
時価が貸借 対照表の内 訳計上額を 超えないもの	国債	22,927,575,974,120	22,509,435,236,300	418,140,737,820
	地方債	1,603,792,450,754	1,592,382,818,300	11,409,632,454
	社債	1,626,728,641,480	1,609,185,409,160	17,543,232,320
	小計	26,158,097,066,354	25,711,003,463,760	447,093,602,594
合計		53,113,938,823,647	52,878,492,043,286	235,446,780,361

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表の内訳 計上額	差額
貸借対照表 の内訳計上 額が取得原 価を超える もの	国債	1,507,951,804,717	1,508,833,845,320	882,040,603
	地方債	26,316,512,840	26,341,129,783	24,616,943
	社債	1,862,346,198,581	1,869,002,673,410	6,656,474,829
	株式	1,720,817,173	2,079,011,612	358,194,439
	外国証券	633,843,645,616	675,641,264,392	41,797,618,776
	小計	4,032,178,978,927	4,081,897,924,517	49,718,945,590
貸借対照表 の内訳計上 額が取得原 価を超えないもの	国債	3,181,529,559,280	3,177,460,837,500	4,068,721,780
	地方債	32,465,951,398	32,341,909,560	124,041,838
	社債	1,542,977,549,619	1,509,673,602,800	33,303,946,819
	外国証券	921,060,223,382	884,915,263,950	36,144,959,432
	小計	5,678,033,283,679	5,604,391,613,810	73,641,669,869
合計		9,710,212,262,606	9,686,289,538,327	23,922,724,279

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,244,552,505,031	8,213,143,052	19,231,988,589

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成17年3月31日現在)

(単位 円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4) その他有価証券	1,068,596,878,203
譲渡性預金	937,600,000,000
コマーシャルペーパー	130,996,878,203

保有目的を変更した有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位 円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国内債券	12,091,229,881,203	32,209,669,918,651	34,784,966,648,236	4,082,764,245,076
国債	6,918,658,946,192	17,071,789,549,222	29,881,597,312,145	3,657,199,232,181
地方債	1,818,541,523,525	3,294,913,348,454	1,407,226,844,878	1,337,785,395
社債	3,354,029,411,486	11,842,967,020,975	3,496,142,491,213	424,227,227,500
外国債券	71,386,982,238	758,631,100,334	579,458,576,948	151,079,868,822
その他	1,068,596,878,203	-	-	-
譲渡性預金	937,600,000,000	-	-	-
コマーシャルペーパー	130,996,878,203	-	-	-
合計	13,231,213,741,644	32,968,301,018,985	35,364,425,225,184	4,233,844,113,898

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

有価証券の貸付額

消費貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606,288,184円であります。

有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475,961,175円であります。

<p>(17) 金銭の信託に関する事項</p>	<p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 219 1444 555"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>3,389,333,301,026</td> <td>4,425,061,688,750</td> <td>1,035,728,387,724</td> <td>1,098,098,631,850</td> <td>62,370,244,126</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2,463,294,660,413</td> <td>2,551,062,788,404</td> <td>87,768,127,991</td> <td>139,634,825,597</td> <td>51,866,697,606</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>1,225,100,238,199</td> <td>1,473,520,500,001</td> <td>248,420,261,802</td> <td>275,718,155,319</td> <td>27,297,893,517</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>39,871,240,537</td> <td>39,871,240,537</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>440,506,356,355</td> <td>440,555,355,875</td> <td>48,999,520</td> <td>52,135,034</td> <td>3,135,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,558,105,796,530</td> <td>8,930,071,573,567</td> <td>1,371,965,777,037</td> <td>1,513,503,747,800</td> <td>141,537,970,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。</p>	区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	3,389,333,301,026	4,425,061,688,750	1,035,728,387,724	1,098,098,631,850	62,370,244,126	外国債券	2,463,294,660,413	2,551,062,788,404	87,768,127,991	139,634,825,597	51,866,697,606	外国株式	1,225,100,238,199	1,473,520,500,001	248,420,261,802	275,718,155,319	27,297,893,517	不動産	39,871,240,537	39,871,240,537	0	0	0	その他	440,506,356,355	440,555,355,875	48,999,520	52,135,034	3,135,514	合計	7,558,105,796,530	8,930,071,573,567	1,371,965,777,037	1,513,503,747,800	141,537,970,763
区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損																																						
国内株式	3,389,333,301,026	4,425,061,688,750	1,035,728,387,724	1,098,098,631,850	62,370,244,126																																						
外国債券	2,463,294,660,413	2,551,062,788,404	87,768,127,991	139,634,825,597	51,866,697,606																																						
外国株式	1,225,100,238,199	1,473,520,500,001	248,420,261,802	275,718,155,319	27,297,893,517																																						
不動産	39,871,240,537	39,871,240,537	0	0	0																																						
その他	440,506,356,355	440,555,355,875	48,999,520	52,135,034	3,135,514																																						
合計	7,558,105,796,530	8,930,071,573,567	1,371,965,777,037	1,513,503,747,800	141,537,970,763																																						
<p>(18) デリバティブ取引に関する事項</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p> <p>簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。</p> <p>デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 該当ありません。</p> <p>金利関連 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 該当ありません。</p> <p>株式関連 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 該当ありません。</p> <p>債券関連 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 該当ありません。</p> <p>その他 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 該当ありません。</p>																																										

(19)持分法損益等に関する事項	該当ありません。																		
(20)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																		
(21)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在） （単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>534,418,449,817</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,602,844,106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>530,815,605,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日） （単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>23,883,999,281</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,815,330,488</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>415,146,363</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,114,476,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、26,471,234,982 円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	534,418,449,817	未認識数理計算上の差異	3,602,844,106	退職給付引当金	530,815,605,711	区分	金額	勤務費用	23,883,999,281	利息費用	9,815,330,488	数理計算上の差異の費用処理額	415,146,363	退職給付費用	34,114,476,132
区分	金額																		
退職給付債務	534,418,449,817																		
未認識数理計算上の差異	3,602,844,106																		
退職給付引当金	530,815,605,711																		
区分	金額																		
勤務費用	23,883,999,281																		
利息費用	9,815,330,488																		
数理計算上の差異の費用処理額	415,146,363																		
退職給付費用	34,114,476,132																		
(22)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																		
(23)不動産及び動産の減価償却累計額	不動産及び動産の減価償却累計額は、79,820,436,769 円であります。																		
(24)子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。																		
(25)担保資産に関する事項	該当ありません。																		
(26)子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、101,252,356 円であります。																		

(27) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																																										
(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>3,806,142,618,848 円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>499,480,346,755 円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>18,680,841,248 円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>2,937,355,821 円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>127,352,979,848 円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高 (- + - +)</td> <td>3,449,758,737,368 円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	3,806,142,618,848 円	当年度契約者配当金支払額	499,480,346,755 円	利息による増加等	18,680,841,248 円	年金買増しによる減少	2,937,355,821 円	契約者配当準備金繰入額	127,352,979,848 円	当年度末現在高 (- + - +)	3,449,758,737,368 円																														
前年度末現在高	3,806,142,618,848 円																																										
当年度契約者配当金支払額	499,480,346,755 円																																										
利息による増加等	18,680,841,248 円																																										
年金買増しによる減少	2,937,355,821 円																																										
契約者配当準備金繰入額	127,352,979,848 円																																										
当年度末現在高 (- + - +)	3,449,758,737,368 円																																										
(29) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																										
(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,348,043,052,758 円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>																																										
(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>-</td> <td>18,407,596,835</td> <td>18,407,596,835</td> </tr> <tr> <td>郵便業務への融通</td> <td>169,317,000,000</td> <td>-</td> <td>169,317,000,000</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>958,809,552</td> <td>1,396,896,004</td> <td>2,355,705,556</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>619,706,090</td> <td>0</td> <td>619,706,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,895,515,642</td> <td>19,804,492,839</td> <td>190,700,008,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払金</td> <td>1,425,560,419</td> <td>12,581,941,300</td> <td>14,007,501,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,560,419</td> <td>12,581,941,300</td> <td>14,007,501,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 不動産及び動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14,040,081,784 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>175,447,826 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>27,836,434 円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付の繰越額 地方公共団体貸付の平成 16 年度債の計画額 1,200,000,000,000 円のうち、平成 17 年度へ繰り越した額 (貸付未実行残高) は、861,522,200,000 円であります。 なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております (決算日以降の報告を含む。)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(資産) 動産 13,147,822 円</p> <p>(対応債務) 未払金 (リース債務) 14,517,247 円</p>	区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計	現金及び預金	-	18,407,596,835	18,407,596,835	郵便業務への融通	169,317,000,000	-	169,317,000,000	未収金	958,809,552	1,396,896,004	2,355,705,556	未収収益	619,706,090	0	619,706,090	計	170,895,515,642	19,804,492,839	190,700,008,481	区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計	未払金	1,425,560,419	12,581,941,300	14,007,501,719	計	1,425,560,419	12,581,941,300	14,007,501,719	土地	14,040,081,784 円	建物	175,447,826 円	動産	27,836,434 円
区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																								
現金及び預金	-	18,407,596,835	18,407,596,835																																								
郵便業務への融通	169,317,000,000	-	169,317,000,000																																								
未収金	958,809,552	1,396,896,004	2,355,705,556																																								
未収収益	619,706,090	0	619,706,090																																								
計	170,895,515,642	19,804,492,839	190,700,008,481																																								
区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																								
未払金	1,425,560,419	12,581,941,300	14,007,501,719																																								
計	1,425,560,419	12,581,941,300	14,007,501,719																																								
土地	14,040,081,784 円																																										
建物	175,447,826 円																																										
動産	27,836,434 円																																										

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。																				
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																				
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,001,527,055 円であります。																				
(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳	<p>有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内債券</td> <td>767,821,516 円</td> </tr> <tr> <td> 外国債券</td> <td>7,445,321,536 円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内債券</td> <td>3,533,636,627 円</td> </tr> <tr> <td> 外国債券</td> <td>15,698,351,962 円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>該当ありません。</td> </tr> </table>	有価証券売却益		国内債券	767,821,516 円	外国債券	7,445,321,536 円	有価証券売却損		国内債券	3,533,636,627 円	外国債券	15,698,351,962 円	有価証券評価損			該当ありません。				
有価証券売却益																					
国内債券	767,821,516 円																				
外国債券	7,445,321,536 円																				
有価証券売却損																					
国内債券	3,533,636,627 円																				
外国債券	15,698,351,962 円																				
有価証券評価損																					
	該当ありません。																				
(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額	該当ありません。																				
(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額	<p>金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損（益）は次のとおりであります。 金銭の信託運用益には、評価損が 8,621,044,962 円含まれております。 なお、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内債券</td> <td>2,906,130</td> <td>16,530,331,633</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>484,655,528,017</td> <td>64,579,401,254</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>36,634,261,266</td> <td>36,391,006,091</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>100,182,729,503</td> <td>25,693,996,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融派生商品については、該当ありません。</p>	区 分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内債券	2,906,130	16,530,331,633	国内株式	484,655,528,017	64,579,401,254	外国債券	36,634,261,266	36,391,006,091	外国株式	100,182,729,503	25,693,996,833					
区 分	有価証券売却益	有価証券売却損																			
国内債券	2,906,130	16,530,331,633																			
国内株式	484,655,528,017	64,579,401,254																			
外国債券	36,634,261,266	36,391,006,091																			
外国株式	100,182,729,503	25,693,996,833																			
(7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>8,470,080,898</td> <td>-</td> <td>8,470,080,898</td> </tr> <tr> <td>その他の経常収益</td> <td>509,644,694</td> <td>146,314,654</td> <td>655,959,348</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>1,431,608</td> <td>133,792</td> <td>1,565,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,981,157,200</td> <td>146,448,446</td> <td>9,127,605,646</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計	貸付金利息	8,470,080,898	-	8,470,080,898	その他の経常収益	509,644,694	146,314,654	655,959,348	その他の特別利益	1,431,608	133,792	1,565,400	計	8,981,157,200	146,448,446	9,127,605,646
区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計																		
貸付金利息	8,470,080,898	-	8,470,080,898																		
その他の経常収益	509,644,694	146,314,654	655,959,348																		
その他の特別利益	1,431,608	133,792	1,565,400																		
計	8,981,157,200	146,448,446	9,127,605,646																		

費用			(単位 円)
区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	13,245,117,261	2,920,952,040	16,166,069,301
不動産動産等処分損	12,028,201	0	12,028,201
計	13,257,145,462	2,920,952,040	16,178,097,502

前期損益修正益(残高修正)の内訳

前期損益修正益	25,288,470,639 円
保険契約者貸付	23,159,622,373 円
土地	868,420,025 円
建物	1,127,671,082 円
動産	132,757,159 円

不動産動産等処分損益の内訳

不動産動産等処分益	2,015,228,800 円
土地	2,005,790,423 円
建物	5,576,936 円
動産	3,861,441 円
不動産動産等処分損	10,859,476,611 円
土地	5,701,585,162 円
建物	4,149,336,068 円
動産	500,911,016 円
建設仮勘定	372,301,671 円
その他の資産	135,342,694 円

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; width: 50%;">2,390,576,083,206 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,390,576,083,206 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,390,576,083,206 円			現金及び現金同等物	2,390,576,083,206 円
現金及び預金	2,390,576,083,206 円						
現金及び現金同等物	2,390,576,083,206 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
信金中央金庫	250,694,849	0	250,694,849	0	-	-
計	250,694,849	0	250,694,849	0		

3 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	51,402,553,947,015	13,837,051,399,052	7,710,360,306,327	57,529,245,039,740
地方債	7,188,055,932,735	421,396,479,475	1,087,432,909,958	6,522,019,502,252
社債	21,483,185,930,139	1,203,008,251,670	3,568,828,030,635	19,117,366,151,174
公庫公団債等	18,370,393,634,039	914,218,245,436	3,188,965,936,161	16,095,645,943,314
金融債	68,641,530,000	20,477,417,018	54,477,138,018	34,641,809,000
事業債	3,044,150,766,100	268,312,589,216	325,384,956,456	2,987,078,398,860
株式	1,943,194,897	358,194,439	145,877,724	2,155,511,612
外国証券	1,595,008,826,807	414,372,437,701	448,824,736,166	1,560,556,528,342
外国債	1,595,008,826,807	414,372,437,701	448,824,736,166	1,560,556,528,342
その他の証券	0	0	0	0
計	81,670,747,831,593	15,876,186,762,337	12,815,591,860,810	84,731,342,733,120

4 貸付金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険契約者貸付	2,215,781,064,842	2,854,454,195,303	2,926,890,123,030	2,143,345,137,115
公庫公団等貸付	3,253,551,000,000	0	1,032,206,000,000	2,221,345,000,000
地方公共団体貸付	19,116,552,345,298	1,443,495,100,000	1,195,502,843,597	19,364,544,601,701
郵便業務への融通	192,614,000,000	0	23,297,000,000	169,317,000,000
計	24,778,498,410,140	4,297,949,295,303	5,177,895,966,627	23,898,551,738,816

(注)「保険契約者貸付」の前期末残高には、前期貸借対照表の内訳計上額を修正したことによる前期損益修正益23,159,622,373円を含めて計上しております。

5 不動産及び動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土地	286,099,398,671	953,479,963	20,187,097,763	-	266,865,780,871	-	-
	建物	400,012,487,565	6,837,566,873	7,348,132,998	25,744,658,375	373,757,263,065	52,990,468,887	12.4%
	動産	31,417,204,770	7,725,418,846	1,146,022,112	12,342,593,464	25,654,008,040	26,829,967,882	51.1%
	建設仮勘定	1,457,684,305	2,507,304,088	3,265,289,639	-	699,698,754	-	-
	計	718,986,775,311	18,023,769,770	31,946,542,512	38,087,251,839	666,976,750,730	79,820,436,769	10.7%
無形固定資産	借地権	32,381,576	0	103,000	-	32,278,576		
	電話加入権	175,623,559	768,054	34,485	-	176,357,128		
	ソフトウェア	49,464,427,706	9,112,927,027	40,570,722	19,527,096,887	39,009,687,124		
	その他の無形固定資産	4,431,520,677	9,597,422,481	9,211,946,892	349,077,125	4,467,919,141		
計	54,103,953,518	18,711,117,562	9,252,655,099	19,876,174,012	43,686,241,969			

(注)1「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

2 前期末に表示していた「ソフトウェア仮勘定」については、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

6 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

7 保険契約準備金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険	97,912,068,677,316	93,381,653,016,051	94,635,583,460,638	96,658,138,232,729
年金保険	20,879,978,040,312	21,030,389,412,993	20,852,738,340,718	21,057,629,112,587
既発生未報告支払備金	129,327,857,371	129,729,239,845	129,327,857,371	129,729,239,845
危険準備金	814,036,419,383	844,438,025,211	814,036,419,383	844,438,025,211
計	119,735,410,994,382	115,386,209,694,100	116,431,686,078,110	118,689,934,610,372

(1) 支払備金

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支払備金 (既発生未報告支払備金を除く)	921,995,332,504	829,120,727,170	921,995,332,504	829,120,727,170
保 険	853,951,637,157	764,660,251,223	853,951,637,157	764,660,251,223
年 金 保 険	68,043,695,347	64,460,475,947	68,043,695,347	64,460,475,947
既発生未報告支払備金	129,327,857,371	129,729,239,845	129,327,857,371	129,729,239,845
計	1,051,323,189,875	958,849,967,015	1,051,323,189,875	958,849,967,015

(2) 責任準備金

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
責任準備金 (危険準備金を除く)	114,063,908,766,276	113,436,887,880,778	114,063,908,766,276	113,436,887,880,778
保 険	93,292,485,870,056	92,470,612,682,083	93,292,485,870,056	92,470,612,682,083
年 金 保 険	20,771,422,896,220	20,966,275,198,695	20,771,422,896,220	20,966,275,198,695
危険準備金	814,036,419,383	844,438,025,211	814,036,419,383	844,438,025,211
計	114,877,945,185,659	114,281,325,905,989	114,877,945,185,659	114,281,325,905,989

(3) 契約者配当準備金

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険	3,765,631,170,103	146,380,082,745	489,145,953,425	3,422,865,299,423
年 金 保 険	40,511,448,745	346,261,649	13,271,749,151	26,893,437,945
計	3,806,142,618,848	146,033,821,096	502,417,702,576	3,449,758,737,368

8 引当金の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸 倒 引 当 金	1,483,240,283	115,407,989	284,880,598	1,313,767,674	-
賞 与 引 当 金	23,377,862,285	23,233,263,191	23,377,862,285	23,233,263,191	-
退 職 給 付 引 当 金	539,068,942,800	34,114,476,132	42,367,813,221	530,815,605,711	-
役員退職慰労引当金	15,752,660	8,396,400	0	24,149,060	-
価 格 変 動 準 備 金	4,122,623,786	521,337,403,857	0	525,460,027,643	-
計	568,068,421,814	578,808,947,569	66,030,556,104	1,080,846,813,279	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」及び「価格変動準備金の計上方法」に記載しておりますので、省略しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、76,896,373円含まれております。

9 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 資産の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金 銭 の 信 託	11,718,855,043,717	2,624,819,034,064	5,413,602,504,214	8,930,071,573,567

(2) 負債の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は 一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘 要
		株数又は口 数	取 得 価 額	帳 簿 価 額	株数又は 口数	金 額	株数又は 口数	取 得 価 額	帳 簿 価 額	
子 会 社 株式会社 浦安かんばライフサ - ビス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) (18.3%)
計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	
合 計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	

(注) 1 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、[]は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 前事業年度まで関連会社であった株式会社 浦安かんばライフサ - ビスについては、当社の職員であった取締役が辞任し、当社が実質的な影響力を持たなくなったことから、当事業年度より関連会社には該当しないため記載しておりません。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

11 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

12 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	0	1,001,527,055	
	計	0	1,001,527,055	
合計		0	1,001,527,055	

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該年度に負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	1,038,451,353	1,000,170,095	96.3%
	計	1,038,451,353	1,000,170,095	96.3%
合計		1,038,451,353	1,000,170,095	96.3%

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

13 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

該当ありません。

債務の明細

(単位 円)

法人名	科目	短期債務			長期債務	
		未払金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	101,252,356	101,252,356	4,858,115	0	0
	計	101,252,356	101,252,356	4,858,115	0	0
合計		101,252,356	101,252,356	4,858,115	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

14 事業費の明細

(単位 円)

区分	金額
営業活動費	116,607,578,300
営業職員経費	116,607,323,788
選択経費	254,512
営業管理費	74,359,649,231
募集機関管理費	67,882,679,208
営業職員教育訓練費	1,397,250,915
広告宣伝費	5,079,719,108
一般管理費	368,486,910,224
人件費	207,674,183,133
物件費	160,812,727,091
寄附・協賛金・諸会費	60,312,515
計	559,454,137,755

(注) 物件費には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

15 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

16 会計方針の変更の理由

該当ありません。

17 その他の重要な事項

該当ありません。